

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第125期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 斉

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03（6735）0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 新 井 清 司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03（6735）0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 新 井 清 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部
（大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル）

（注）情報イノベーション事業部は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のために任意に備置するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	1,462,118	1,455,916	1,410,172	1,412,251	1,401,505
経常利益 (百万円)	53,759	52,651	36,740	50,971	58,259
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失() (百万円)	26,923	33,587	25,226	27,501	35,668
包括利益 (百万円)	165,683	19,805	53,334	56,404	36,694
純資産 (百万円)	1,124,093	1,063,241	1,081,286	1,102,550	1,046,622
総資産 (百万円)	1,809,462	1,718,636	1,741,904	1,794,764	1,775,022
1株当たり純資産額 (円)	1,675.63	1,618.65	3,361.10	3,493.78	3,300.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	41.81	53.09	81.57	90.76	118.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	41.44	53.06	81.55	90.71	-
自己資本比率 (%)	59.62	59.20	59.35	58.70	56.12
自己資本利益率 (%)	2.67	3.20	2.46	2.63	3.48
株価収益率 (倍)	27.94	18.84	29.43	24.22	22.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	85,730	72,629	71,944	48,457	68,971
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,540	60,883	14,011	23,074	146,909
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,864	47,166	45,222	42,771	32,196
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	212,762	175,513	214,564	244,936	133,771
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	39,451 (6,232)	39,198 (6,464)	38,808 (7,028)	38,627 (7,896)	38,051 (9,398)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第125期の期首から適用しており、第124期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。第123期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	999,023	1,001,026	976,797	990,750	982,691
経常利益 (百万円)	24,424	28,206	20,962	26,422	18,441
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	21,863	22,848	19,985	18,353	51,196
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	700,480	680,480	663,480	324,240	324,240
純資産 (百万円)	768,424	726,367	737,211	737,696	669,873
総資産 (百万円)	1,429,806	1,362,528	1,399,653	1,433,487	1,426,257
1株当たり純資産額 (円)	1,192.50	1,154.60	2,394.55	2,444.02	2,219.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	48.00 (16.00)	64.00 (32.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	33.92	36.08	64.56	60.52	169.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.74	53.31	52.67	51.46	46.97
自己資本利益率 (%)	3.04	3.06	2.73	2.49	7.27
株価収益率 (倍)	34.43	27.72	37.17	36.32	15.61
配当性向 (%)	94.3	88.7	99.1	105.8	-
従業員数 (人)	10,697	10,676	10,800	10,775	10,757
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	121.33 (130.69)	107.58 (116.55)	131.04 (133.67)	124.06 (154.88)	150.00 (147.08)
最高株価 (円)	1,241	1,423.5	1,255	2,854 (1,384)	2,691
最低株価 (円)	907	942	928	2,128 (1,169)	2,138

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第125期の期首から適用しており、第124期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。第123期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 第124期の1株当たり配当額48.00円は、1株当たり中間配当額16.00円と1株当たり期末配当額32.00円の合計であります。2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額16.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額32.00円は株式併合後の金額となります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第124期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。

2 【沿革】

1876年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
1886年11月	第一工場（現市谷工場）を開設
1888年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
1894年1月	商法の実施にともない株式会社組織に変更
1923年10月	本社を現在地に移転
1931年12月	諸星インキ株式会社（現株式会社DNPファインケミカル：現連結子会社）を設立
1935年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
1946年9月	榎町工場を復興、操業再開
” 10月	京都工場を開設
1949年5月	東京証券取引所に上場
1951年11月	大崎工場を開設
1956年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
1957年8月	王子工場を開設
” 9月	名古屋営業所を開設
1958年1月	仙台営業所を開設
” 10月	大日本梱包運送株式会社（現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社）を設立
1961年3月	福岡営業所を開設
” 9月	札幌営業所を開設
1962年9月	大日本商事株式会社を設立（現連結子会社）
1963年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立（現連結子会社）
1966年7月	中央研究所を完成
1967年9月	横浜工場を開設
1968年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場（現上福岡工場）として発足
1972年1月	赤羽工場を開設
” 6月	二葉印刷株式会社を合併
” 12月	蕨工場を開設
1973年4月	狭山工場を開設
” 5月	鶴瀬工場を開設
” 10月	奈良工場を開設
1975年7月	生産総合研究所を設立
1983年9月	久喜工場を開設
1985年7月	中央研究所柏研究施設を完成
1990年11月	小野工場を開設
1991年10月	岡山工場を開設
1993年7月	三原工場を開設
1994年10月	大利根工場を開設
1995年9月	田辺工場を開設
1996年11月	泉崎工場を開設
1998年3月	宇都宮工場を開設
1999年1月	牛久工場を開設
2001年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
2004年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
” 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立（現連結子会社）
2005年5月	黒崎工場を開設
” 10月	株式会社DNP西日本を設立（現連結子会社）

2006年 7月	コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収
〃 9月	DNP五反田ビルを完成 DNP神谷ソリューションセンターを開設
2008年 8月	丸善株式会社の株式を取得し連結子会社化
2009年 3月	株式会社ジュンク堂書店の株式を取得し連結子会社化
2010年 2月	丸善株式会社と株式会社図書館流通センターを経営統合し、中間持株会社CHIグループ株式会社(現丸善CHIホールディングス株式会社:現連結子会社)を設立
〃 4月	株式会社インテリジェント ウェイブの株式を取得し連結子会社化
〃 10月	株式会社DNPオフセットと株式会社DNP製本を経営統合し、株式会社DNP書籍ファクトリーを設立(現連結子会社)
2011年 4月	中部事業部と株式会社DNP東海を統合し、株式会社DNP中部を設立(現連結子会社) 戸畑工場を開設
〃 11月	田辺工場新棟を開設
2012年 1月	市谷地区の再開発、「南館」(現「DNP市谷加賀町第2ビル」)完成
〃 10月	株式会社DNPテクノパック横浜、株式会社DNPテクノパック東海、株式会社DNPテクノパック関西、株式会社DNPテクノポリマーを株式会社DNPテクノパックに経営統合
2013年 1月	生活者向け施設「コミュニケーションプラザ ドットDNP」開設(東京)
〃 4月	生活者向け施設「CAFE Lab.(カフェラボ)」開設(大阪)
〃 5月	ベトナム工場を開設
〃 7月	宇都宮に有機合成工場を開設
〃 12月	マレーシア工場を開設 DNP柏データセンターを開設
2014年 7月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本の4社を会社分割し、営業部門を当社に統合 商業印刷及びビジネスフォームに関連する当社及び上記4社の製造部門を株式会社DNPグラフィカと株式会社DNPデータテクノに、上記4社の商業印刷関連の企画・制作・プリプレス部門を株式会社DNPメディアクリエイトにそれぞれ統合
2015年 8月	田村プラスチック製品株式会社の株式を取得し、DNP田村プラスチック株式会社として連結子会社化
〃 10月	市谷地区の再開発、「DNP市谷加賀町ビル」完成 DNPグループビジョン2015を策定
2016年 1月	市谷地区の再開発、「DNP市谷鷹匠町ビル」完成
〃 8月	「コミュニケーションプラザ ドットDNP」を改修し、体験型施設「DNPプラザ」開設(東京)
〃 10月	株式会社DNPメディアクリエイト、株式会社DNPデジタルコム、株式会社DNP映像センターを統合し、株式会社DNPコミュニケーションデザインを設立(現連結子会社)
2017年 2月	株式会社DNPデジタルソリューションズを設立(現連結子会社)
〃 10月	単元株式数を1,000株から100株に変更し、2株を1株とする株式併合を実施 「東京アニメセンター in DNPプラザ」開設
2018年 4月	SIG Combiblocグループと合併で株式会社DNP・SIG Combiblocを設立(現連結子会社)

3 【事業の内容】

DNPグループは、当社及び子会社133社、関連会社24社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりであります。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一であります。

〔印刷事業〕

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、決済関連サービス、写真用資材、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

〔主な関係会社〕

(製造) 大口製本印刷(株)、(株)DNPイメージングコム、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、(株)DNPコミュニケーションデザイン、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアサポート

(製造・販売) DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、DNP Imagingcomm America Corporation、Foto Fantasy, Inc.、Tien Wah Press (Pte.) Ltd.
MK Smart Joint Stock Company

(販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)トゥ・ディファクト、(株)サイバーナレジアカデミー、(株)DNPアイディーシステム、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、(株)DNPデジタルソリューションズ、(株)DNPフォトイメージングジャパン、(株)DNPハイパーテック、(株)メトロシステムズ、(株)モバイルブック・ジェービー、丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、(株)図書館流通センター、(株)h o n t oブックサービス、DNP Photo Imaging Europe SAS、DNP Photo Imaging Russia, LLC
日本ユニシス(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、(株)文教堂グループホールディングス、教育出版(株)

なお、丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、日本ユニシス(株)及びブックオフグループホールディングス(株)は東京証券取引所に、(株)文教堂グループホールディングスは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場しております。

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

〔主な関係会社〕

(製造) (株)DNPテクノパック、相模容器(株)、(株)DNPエリオ、(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP生活空間、(株)DNP包装

(製造・販売) DNP田村プラスチック(株)、(株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル宇都宮、PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.

(販売・サービス) DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフィールドアイ、(株)ライフスケープマーケティング、(株)DNP・SIG Combibloc

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPファインオプトロニクス、
(株)DNPプレジジョンデバイス姫路
- (製 造・販 売) ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、
DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.
Photronics DNP Mask Corporation、
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen
- (販 売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

< 複数の事業を行う関係会社 >

- (製 造・販 売) (株)DNPファインケミカル、(株)DNPエンジニアリング、(株)DNP四国
D I Cグラフィックス(株)
- (販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、
(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNP情報システム、
(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、
(株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

[清涼飲料事業]

清涼飲料部門

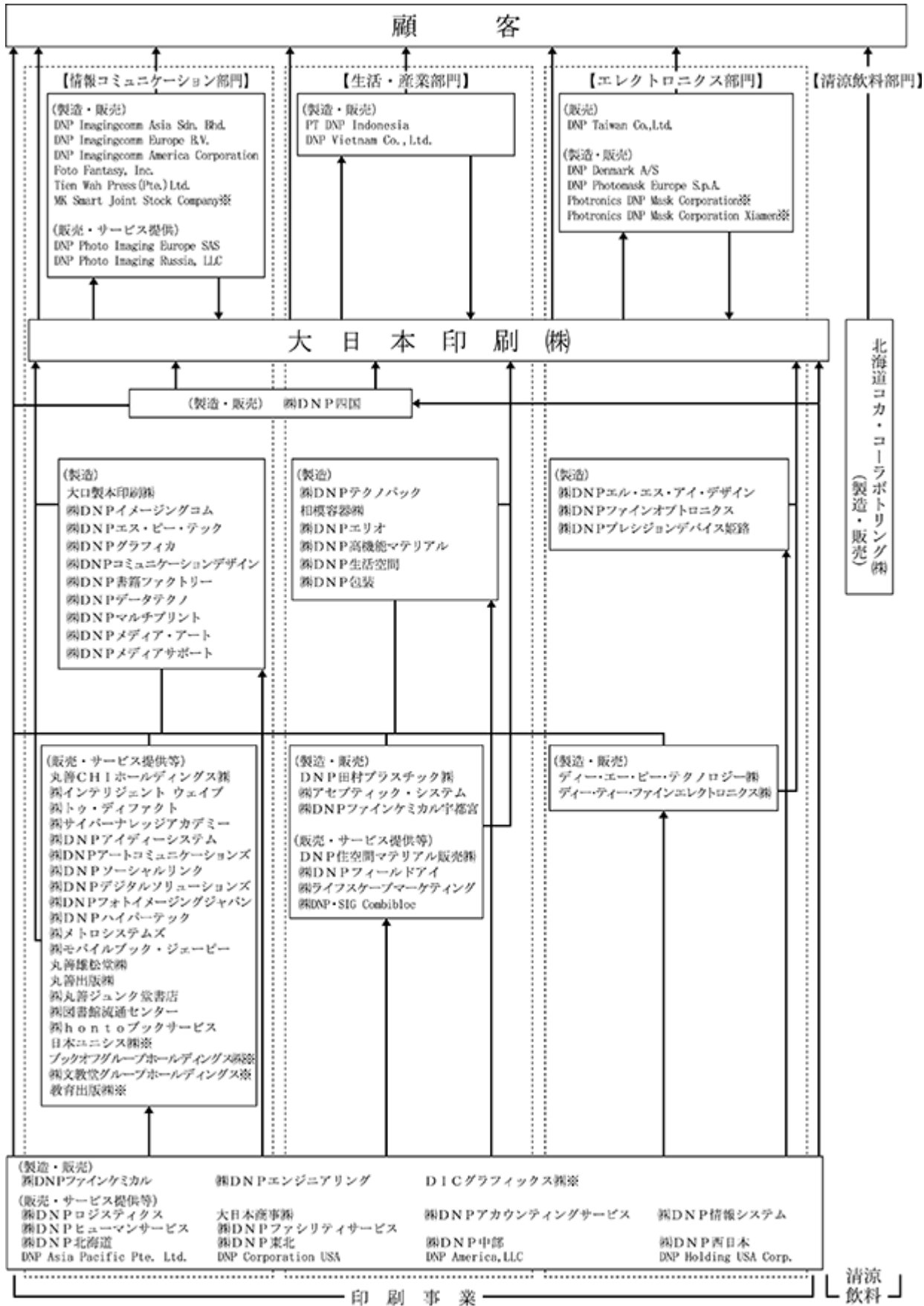
北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心として炭酸飲料、ミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) : 持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印：子会社
※：持分法適用関連会社
←：製品・材料・サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
丸善CHI ホールディングス(株)	東京都 新宿区	3,000	事業会社への投資	53.5	0	5	なし	なし	建物の一部を 賃貸
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	59.9 (6.4)	0	1	なし	容器等を販売	なし
(株)インテリジェント ウェイブ	東京都 中央区	843	ソフトウェアの 開発・保守	50.6	0	2	なし	ソフトウェア 製品の購入	なし
(株)トゥ・ディファクト	東京都 品川区	100	ハイブリッド型 総合書店の運営	100.0	0	3	運転資金 の貸付	電子書籍サイ トの運用業務 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPアカウンティ ングサービス	東京都 新宿区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	0	2	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
(株)DNPテクノパック	東京都 新宿区	300	包装用品の製造	100.0	0	7	なし	包装用品の製 造等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP ファインケミカル	横浜市 緑区	2,000	化成系等の製造、 販売	100.0	0	3	運転資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用土地の 一部を賃貸
(株)DNP ロジスティクス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	0	6	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	3	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物・備品の 一部を賃貸
大口製本印刷(株)	埼玉県 入間郡 三芳町	49	製本加工	100.0 (15.1)	0	3	なし	製本を委託	なし
(株)サイバーナレッジ アカデミー	東京都 品川区	70	セキュリティ技術 に関する教育及び 催事等の企画、制 作、運営	100.0	0	3	なし	セキュリティ 技術に関する 教育及び催事 の企画、制 作、運営を委 託	建物・備品の 一部を賃貸
相模容器(株)	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュー ブの製造	90.0	0	4	なし	ラミネート チューブの製 造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本商事(株)	東京都 新宿区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	0	5	なし	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
ディー・イー・ピー・ テクノロジー(株)	北九州市 戸畑区	100	プラズマディス プレイパネル用背 面板の製造、販売	65.0	0	4	設備資金 の貸付	なし	建物の一部を 賃借
(株)DNP アイディーシステム	東京都 新宿区	60	運転免許証用・ 証明写真用機器の 販売	100.0	0	2	なし	運転免許証用 ・証明写真用 材料を供給	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPアート コミュニケーションズ	東京都 品川区	300	美術品画像・映像 の企画、制作、販 売	100.0	0	2	なし	美術品画像・ 映像の企画、 制作を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP イメージングコム	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	0	3	なし	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP エス・ビー・テック	東京都 北区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	1	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPエリオ	神奈川県 愛甲郡 愛川町	300	鋼板・アルミプリ ント等の金属板 印刷、加工	50.0	0	3	なし	金属板の印刷 、加工を委託	工場用土地の 一部を賃貸
(株)DNPエル・エス・ アイ・デザイン	埼玉県 ふじみ野市	100	半導体製造用図面 の設計、制作	100.0	0	4	なし	半導体製造用 図面の設計、 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNP エンジニアリング	茨城県 つくば市	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	0	3	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPグラフィカ	東京都 北区	100	印刷・製本	100.0	0	8	なし	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP 高機能マテリアル	東京都 新宿区	200	リチウムイオン電 池用部材の製造	100.0	0	4	なし	リチウムイオ ン電池用部材 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPコミュニケー ションデザイン	東京都 新宿区	100	企画・制作・製版 ・刷版	100.0	0	6	なし	製版・刷版業 務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP四国	徳島県 徳島市	50	製版・印刷及び 包装用品の製造、 販売	97.0	0	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
㈱DNP 書籍ファクトリー	東京都 新宿区	200	製版・印刷・製本	100.0	0	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
DNP住空間 マテリアル販売㈱	東京都 品川区	300	建材製品の販売	100.0	0	3	なし	建材製品を 販売	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP情報システム	東京都 新宿区	100	情報システムの 企画、開発	100.0	0	4	なし	情報システム の企画、開発 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP生活空間	埼玉県 入間郡 三芳町	200	製版・刷版・印刷 ・加工	100.0	0	4	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP ソーシャルリンク	東京都 品川区	10	ダイレクトマーケ ティングサービスの 提供	100.0	0	4	なし	ダイレクト マーケティング サービスの 委託	建物・備品の 一部を賃貸
DNP 田村プラスチック㈱	愛知県 小牧市	60	自動車用品・各種 プラスチック製品 の製造販売	100.0	0	3	なし	なし	なし
㈱DNP中部	名古屋 市守山区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPデータテクノ	埼玉県 蕨市	100	印刷業、各種カー ドの製造・販売	100.0	0	7	なし	印刷・各種 カードの製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP デジタルソ リューションズ	東京都 新宿区	100	情報システムの企 画、設計、保守、 運営	100.0	0	4	なし	なし	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP東北	仙台市 宮城野区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	運転資金 の貸付	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP西日本	福岡市 南区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP ハイパーテック	京都市 下京区	40	ソフトウェア開 発・販売	100.0	0	2	なし	ソフトウェア の購入	なし
㈱DNP ヒューマンサービス	東京都 新宿区	90	人事事務代行 サービス	100.0	0	4	なし	人事事務を 委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPファイン オプトロニクス	東京都 新宿区	300	電子精密部品の 製造	100.0	0	8	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPファイン ケミカル宇都宮	栃木県 栃木市	100	写真用材料、医薬 品の製造、販売	100.0 (100.0)	0	2	なし	電子精密部品 の感光剤を購 入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP ファシリティサービス	東京都 新宿区	350	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	0	5	なし	ビル設備の管 理運営、スポ ーツ・厚生 施設運営、警 備を委託	土地・建物・ 備品の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)DNP フィールドアイ	東京都 新宿区	50	マーケティングリ サーチ、 コンサルティング	100.0	0	4	なし	マーケティ ングリサーチ、 コンサルティ ングを委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPフォト イメージングジャパン	東京都 中野区	100	証明写真事業、写 真用材料・部品の 販売、オリジナル ブックの製造・販 売	100.0	0	2	なし	写真用材料・ 部品の販売	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPプレシジョン デバイス姫路	兵庫県 姫路市	400	電子精密部品の製 造	100.0	0	3	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
(株)DNP包装	東京都 北区	80	充填及び包装加工	100.0	0	2	なし	充填及び包装 を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
(株)DNP北海道	札幌市 東区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP マルチプリント	東京都 新宿区	100	製版・印刷・製本	100.0	0	1	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNP メディア・アート	東京都 新宿区	180	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP メディアサポート	大阪府 門真市	10	印刷業、磁気カー ドの製造・販売	95.0	0	3	なし	印刷・磁気 カードの製造 を委託	なし
ディー・ティー・ ファインエレクトロニ クス(株)	川崎市 幸区	490	電子精密部品の 製造、販売	65.0	0	4	なし	電子精密部品 の製造を委託	備品の一部を 賃貸
(株)メトロシステムズ	東京都 品川区	100	情報システムの設 計、開発、運用、 保守	100.0 (90.0)	0	1	なし	情報システ ムの設計・開 発を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)モバイルブック・ ジェビー	東京都 千代田区	100	電子書籍の取次 及び販売	63.8	0	4	なし	コンテンツ製 作の委託	なし
(株)ライフスケープ マーケティング	東京都 千代田区	430	食品・飲食物の購 買・消費等に関す る各種情報の調査 ・収集・提供	84.0	0	2	なし	食品・飲食物 の購買・消費 等に関する各 種情報の調査 ・収集の委託	なし
(株)DNP・SIG Combibloc	東京都 新宿区	75	飲料及び液体食品 向け無菌紙容器、 充填機器の販売	50.0	0	3	なし	なし	建物・備品の 一部を賃貸
(株)honto ブックサービス	東京都 品川区	50	電子書籍の取次 及び販売	53.5 (53.5)	0	1	なし	なし	なし
(株)丸善ジュンク堂書店	東京都 中央区	50	書籍・雑誌・文房 具の販売	53.5 (53.5)	0	3	なし	印刷物を販売	建物の一部を 賃貸
丸善出版(株)	東京都 千代田区	50	出版	53.5 (53.5)	0	2	なし	なし	なし
丸善雄松堂(株)	東京都 中央区	100	書籍・雑誌・文房 具の販売、西洋稀 観書・学術洋書の 輸入販売	53.5 (53.5)	0	2	なし	印刷物を販売	建物・備品の 一部を賃貸
(株)図書館流通センター	東京都 文京区	266	図書販売、デー タ作成	53.5 (53.5)	0	2	なし	ICタグ等部 品を販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
DNP America, LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密 部品の販売	100.0 (100.0)	0	5	なし	印刷物等を 販売	なし
DNP Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 35,296	東南アジア・オセ アニア地域の統括	100.0	0	2	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 62,164	事業会社への投資	100.0 (7.1)	0	4	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	0	3	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	100.0 (100.0)	0	3	なし	なし	なし
DNP Imagingcomm America Corporation	アメリカ ノース カロライナ	千米ドル 71,980	熱転写リボンの 加工、販売	100.0 (100.0)	0	6	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 190,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	0	6	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Imagingcomm Europe B.V.	オランダ ハーレム	千ユーロ 1,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	0	5	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランス ロワシー	千ユーロ 2,408	写真用材料・部品 の販売	100.0	0	3	なし	印刷関連資材 及び機械を販 売	なし
DNP Photo Imaging Russia, LLC	ロシア モスクワ	千ルーブル 7,622	フォト関連製品の 販売	100.0 (100.0)	0	3	なし	なし	なし
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.5	0	4	なし	電子精密部品の 供給	なし
DNP Taiwan Co.,Ltd.	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	0	5	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ビンズン	千米ドル 31,500	包装用品の製造、 販売	100.0 (20.0)	0	4	なし	印刷を委託	なし
Foto Fantasy, Inc.	アメリカ ニュー ハンプシャー	千米ドル 10	自動写真撮影プリン トシステムの開 発・製造・運営、 ファンフォトプリン トの販売	100.0 (100.0)	0	5	なし	なし	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	包装用品の製造、 販売	51.0	0	5	なし	印刷を委託	なし
Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 4,600	印刷物の製造、販 売	100.0	0	4	なし	印刷・製本等 を委託	なし
その他32社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。
2. (株)DNPエリオ及び(株)DNP・SIG Combiblocは、持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
3. (株)DNPテクノパック、(株)DNPデータテクノ及び(株)DNPファインオプトロニクスは、特定子会社であります。
4. 丸善CHEホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)及び(株)インテリジェントウェイブは、有価証券報告書提出会社であります。
5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本ユニシス㈱	東京都 江東区	5,483	コンピュータシステム、ネットワークシステムの開発	20.6	0	2	なし	システム開発を委託	なし
ブックオフグループホールディングス㈱	神奈川県 相模原市	100	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	18.4 (11.0)	0	1	なし	なし	なし
㈱文教堂グループホールディングス	川崎市 高津区	2,035	事業会社への投資	23.7	0	2	なし	なし	なし
D I C グラフィックス㈱	東京都 千代田区	500	印刷インキ等の製造・販売	33.4	0	2	なし	インキ等を仕入	工場用建物の一部を賃貸
教育出版㈱	東京都 千代田区	60	教科書・教材品の編集、販売	48.2	0	0	なし	印刷物を販売	なし
MK Smart Joint Stock Company	ベトナム ハノイ	百万ベトナム ドン 100,000	カード及びビジネスフォームの製造・販売	36.3	0	2	なし	各種プラスチックカードの製造を委託	なし
Photronics DNP Mask Corporation	台湾 新竹	千台湾ドル 2,198,185	半導体フォトマスクの製造・販売	49.9	0	4	なし	電子精密部品の供給	なし
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen	中国 廈門市	千米ドル 48,000	半導体フォトマスクの製造・販売	49.9 (49.9)	0	4	なし	なし	なし
その他10社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。
2. ブックオフグループホールディングス㈱は持分が100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
3. 日本ユニシス㈱、ブックオフグループホールディングス㈱及び㈱文教堂グループホールディングスは、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	20,090 (8,304)
生活・産業部門	10,620 (601)
エレクトロニクス部門	3,683 (126)
清涼飲料部門	1,286 (64)
全社(共通)	2,372 (303)
合 計	38,051 (9,398)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
2. 臨時従業員は、雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員であります。
3. 全社(共通)は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,757	42.2	18.6	7,260,588

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	5,837
生活・産業部門	1,649
エレクトロニクス部門	899
全社(共通)	2,372
合 計	10,757

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会は、現在24労働組合が加盟し、グループ内の組合員数は約22,600人であります。

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものであります。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、DNPグループが判断したものです。

DNPグループは、経営の基本方針として、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げ、積極的な事業活動を展開し、中長期にわたり事業を安定的に拡大していくよう努めていきます。

DNPグループの成長を持続的なものにし、中長期的に企業価値を向上していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考えています。的確で統合的な経営の意思決定と、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、そしてそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるための研修や教育の徹底に努めていきます。

また、企業としての社会的責任を常に認識し、あらゆるステークホルダーに新しい価値を提供していきます。その実現のために、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」の3つを企業が果たすべき責任と捉え、その実践に努めています。これらの責任を果たすため、「DNPグループ行動規範」に基づいた活動を徹底するとともに、内部統制システムを整備して業務の適正性を確保し、株主の皆様や顧客企業、生活者、社員など、さまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう、誠実な企業活動に努めていきます。

今後の見通しについては、国内経済は、雇用・所得環境の改善が見られるものの、通商問題の動向、中国をはじめとする新興国経済の先行き、予定されている消費税率引き上げなどもあり、先行きには不透明感が強まっています。

印刷業界では、紙媒体の需要減少や競争激化による受注単価の下落などが見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のなかで、DNPグループは、印刷（Printing）と情報（Information）の技術やノウハウ、営業や企画、製造や生産管理、知的財産やブランディングなど、さまざまな強みを柔軟に組み合わせた「P&Iイノベーション」により、社会課題を解決し、人々の期待に応える新しい価値を創出することで、DNPグループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指しています。そのために、

- 1．成長領域を中心とした事業の拡大による価値の創出
- 2．グローバル市場に向けた価値の提供
- 3．利益最大化に向けた価値の拡大

という3つの重点施策を推進していきます。

「成長領域を中心とした事業の拡大による価値の創出」については、「P&I」の強みと社外のパートナーの強みを掛け合わせ、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域で、社会課題を解決し、人々の期待に応える新しい価値を生み出していきます。

「グローバル市場に向けた価値の提供」については、バリューチェーンがグローバルに広がるなか、国内にとどまることなく、世界的な視野で社会課題の解決に取り組み、人々の期待に応えていきます。2019年3月現在、15の製造拠点、27の営業拠点を海外で展開しており、地域特性やそこで暮らす人々の課題やニーズを的確に捉え、国内外に価値を広く提供していきます。

「利益最大化に向けた価値の拡大」については、事業部門や拠点の統合・再編を含む事業構造改革やコスト構造改革などを推進していきます。また、人財や知的財産などの非財務の資本と財務資本を統合的に活用し、企業価値の最大化に努めていきます。

<各事業部門における取り組み>

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

当部門では、高度な画像処理技術や情報セキュリティ技術などにより、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に取り組み、安全で安心な生活者と企業のさまざまなコミュニケーションを実現していきます。

例えば、出版社との連携をさらに深め、各種出版物の企画・制作、流通・販売、コンテンツの著作権処理や海外展開などを推進し、出版市場の活性化に貢献していきます。

また、キャッシュレス決済の拡大と各種電子マネーの普及に対応して、国際ブランドプリペイド・デビットカードのほか、キーホルダー型などの異形状タイプのICカードにも力を入れ、生活者に高いセキュリティと利便性を提供していきます。

さらに、DNP柏データセンターや国内13箇所のBPOセンターなど、高度な情報セキュリティ環境を備えたインフラを活用し、クレジットカードやプリペイドカード、電子マネーやQRコードなど、さまざまな決済手段に対応するキャッシュレス決済プラットフォームの提供や、デジタルマーケティング事業など付加価値の高い多様なサービスを提供していきます。

(生活・産業部門)

当部門では、地球環境への配慮やユニバーサルデザインへの対応などを進め、企業や生活者の多様なニーズに的確に応える製品・サービスを国内外に提供していきます。

例えば、リチウムイオン電池用バッテリーパウチは、世界トップシェアの強みを活かし、電気自動車の普及にとともに需要が拡大する車載用に加え、ドローンやロボットなどの新たな用途開拓に努めていきます。また、車体を軽量化して自動車の燃費向上を実現する曲面樹脂ガラスの開発などを進めていきます。

包装関連では、持続可能な循環型社会の実現に向けて、植物由来の原料を使用した「DNP植物由来包材 バイオマテック」シリーズや、リサイクルの推進に寄与するパッケージの開発に取り組んでいます。海外では、インドネシアやベトナムの生産拠点を中心に、東南アジア地域でのシェア拡大を目指していきます。

さらに、住宅や商業施設にとどまらず、自動車や鉄道車両等も快適性の求められる生活空間と捉え、EBコーティング技術等を活かした高付加価値製品のほか、感性工学等を活用した心地よい空間の設計や評価測定、より施工しやすい工法の開発などを行っていきます。欧米や新興国に対しても、意匠性に優れた金属パネルや自動車用内外装材について、グローバルな販売網を活かしてシェア拡大を図っていきます。

また、生活空間関連事業の製品である壁紙の一部に生じた不具合の補修対策については、見直した補修対策計画を着実に実行していくとともに、再発防止に向けた品質保証体制の整備・強化を一層推進していきます。

(エレクトロニクス部門)

当部門では、次世代のエレクトロニクス製品を視野に入れ、機能性に優れた高付加価値製品の開発に取り組んでいきます。その際、新たなコア技術の開発に努めるとともに、取引先や専門的な強みを持つ企業との協業にも力を入れ、事業化のスピードアップを図っていきます。また、技術供与なども含めた他社とのアライアンスやロイヤリティビジネスなども積極的に展開していきます。

また、国内外の市場の変化を見極めて、製造設備の最適化や生産・開発体制の見直しなど、構造改革を引き続き推進していきます。

例えば、需要の急速な拡大が進む有機ELディスプレイ市場に対して、その製造に使用するメタルマスクの生産能力を増強し、ディスプレイの高解像度化に対応した製品の開発と安定供給の体制を整備して、市場シェアを維持・拡大していきます。また、位相差フィルムなど、有機ELディスプレイ用の各種光学フィルムの開発にも努めていきます。2019年10月には、世界的な大型テレビの需要拡大に対応するため、広島県・三原工場に増設した、大型テレビ向けの光学フィルムの製造装置が量産を開始する予定で、世界トップの市場シェアを有するディスプレイ用光学フィルムのさらなる拡大に注力していきます。

半導体製品用フォトマスクについては、製造時の描画時間を大幅に短縮するマルチ電子ビームマスク描画装置やナノインプリントなどの次世代微細加工技術の活用により、次世代製品の生産体制を強化して、微細化や低コスト化という半導体メーカーのニーズに応えていきます。

〔清涼飲料事業〕

(清涼飲料部門)

清涼飲料業界でのシェア争いが激化すると予想されるなかで、「グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラビジネスを通して、道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、持続的成長可能な経営基盤を実現する」というビジョンに基づき、「北海道で唯一の総合飲料会社としてさわやかさと潤いを提供し、道民から愛され続ける企業を目指す」を基本方針とした中期経営計画の達成を目指していきます。

<事業体制の強化>

DNPグループは、「対話と協働」という行動指針を掲げ、部門間の連携を一層強化してグループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて新しい価値の提供に努めていきます。事業拡大に向けては、今後も国内外を問わずさまざまな強みを持ったパートナーとの連携を強化していきます。

また、事業ビジョンを推進する拠点の整備を国内外で進めるなかで、東京・市谷地区の拠点の再開発に取り組んでいます。東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約し、有効に活用することで、新規事業開発を強力に推進していきます。

<事業継続のための体制構築>

DNPグループは、東日本大震災の経験から事業継続計画(BCP)の重要性を再認識し、「災害発生時の人的安全対策を最優先すること」「会社の災害に対する対応力と復旧力を高めること」を基本に、日ごろから災害リスクを正しく認識して適切な予防対策を進めています。災害等、不測の事態に対しては、「DNPグループ災害対策基本規程」に基本方針や推進体制を定め、社員及び関係者の安全を確保し、さまざまなステークホルダーに安心していただけるよう防災対策を進めています。

<持続可能な社会の実現への貢献>

気候変動や格差拡大などの社会課題の解決を目指し、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた、企業の取り組みの強化が期待されています。DNPグループは、中長期での安定的な成長の

ために、SDGsが達成された持続可能な社会の実現を目指しています。

そのために、製品・サービスを通じた「価値創造」と、バリューチェーンにおける「価値創造を支える基盤」の構築を進めています。特に、気候変動については喫緊の環境課題と認識しており、事業活動及び製品・サービスを通じた環境負荷の低減を進めています。

2 【事業等のリスク】

DNPグループは、企業理念に基づき新しい価値を提供し続けていくために、経済・社会・環境に関する課題とリスクを正しく認識し、統合的なリスクマネジメントの取り組みを推進しています。一方、リスクとして把握した変動要因は、事業拡大の機会でもあり、これに対してもDNPグループの強みを掛け合わせることで、事業環境の急激な変化にも対応しながら、新しい価値の創出に努めていきます。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてDNPグループが判断したものであります。

(1) 経済関連のリスク

- ・国内外の景気・消費動向・為替等の変化
- ・技術革新の迅速化・多様化への対応、開発競争の激化
- ・知的財産の流出や侵害
- ・提携先における業績低下や内部統制の不備
- ・情報インフラ/社会インフラの構築・維持管理
- ・大規模なサイバー攻撃の増大
- ・原材料調達の需給バランスの変化 など

特に、国内外の景気と消費動向に関連し、DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の業種や企業に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。世界経済の動向とも連動して国内景気変動し、個人消費などの内需が想定以上に低迷した場合には、生産量の減少や単価の下落など、業績等に影響を与える可能性があります。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もあります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPグループの業績に影響を与える可能性があります。

積極的に世界各地での事業展開を推進していくなかで、為替の影響は、次第にその比重が増していくと予想されます。為替予約などにより、相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

DNPグループは、印刷技術や情報技術を応用・発展させ、社外のパートナーの強みとも組み合わせることで、新しい製品・サービスを提供しています。その開発においては、技術革新のスピードが速まり、ニーズが多様化するなかで、対応の負荷も増大しています。今後、国内外でのさらなる開発競争の激化や、予想を上回る商品サイクルの短期化、市場動向の変化などがDNPグループの業績に影響を与える可能性があります。

DNPグループが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収については、提携先や買収先の企業、対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していたような相乗効果が得られない場合、業績に影響を与える可能性があります。

原材料等の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要の増加、天然資源の枯渇、気候変動による影響、サプライチェーンの労働環境における人権の問題などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、DNPグループの顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきますが、原材料等の調達が極めて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合などは、業績に影響を与える可能性があります。

また、事業活動において、世界規模のコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合のほか、日々変化していくサイバー攻撃やコンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPグループは、情報セキュリティ及び個人情報を含む重要情報の保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一、悪意のあるサイバー攻撃や重要情報に関連する事故などが発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

(2) 社会関連のリスク

- ・コンプライアンス違反
- ・大規模なデータの不正利用 / 漏えい
- ・製品・サービスの品質チェック事項の不備
- ・労働環境問題の発生
- ・人財流出、人財獲得の困難による人財不足
- ・社会的・政治的混乱、カントリーリスクの増大 など

特に、DNPグループが欧米や東南アジア地域などを中心に行う海外の事業活動には、さまざまな社会的、政治・経済的なリスクが存在します。環境・社会関連等の法律や規制の予期しない変更、カントリーリスク、人財の採用や確保の困難さのほか、人権や紛争などにも関連する多様なリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

またDNPグループは、グループ全体で企業倫理の浸透、徹底を図り、すべての企業活動において社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努めています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 環境関連のリスク

- ・法的規制等の強化と緩和
- ・地球温暖化対策の強化、気候変動や自然災害への対応強化
- ・天然資源の枯渇によるエネルギー施策の見直し
- ・エネルギー価格の急激な変動、循環経済への移行促進
- ・海洋や土壌等の汚染の悪化、地球環境の持続性確保
- ・生態系の劣化、生物多様性の確保 など

DNPグループは、印刷用紙など森林資源からの原材料調達や、水・エネルギーを使用する製造工程など、事業活動のさまざまな場面で自然からの恩恵を受けています。また、人財や資源の確保、サプライチェーンの構築など、社会との密接な関係性の上で事業活動を展開しており、こうした状況を明確に認識し、環境の持続性を確保しつつ、社会とともに持続的に成長するため、さまざまな取り組みを進めています。しかしながら、気候変動などに関する国内外の法的規制や国際規範が強化されたり、企業価値の判断の際に、環境問題をはじめとする社会課題の解決に取り組む姿勢が高く評価されたりするといった変化が加速すると想定されます。こうした動きへの対応の遅れなどがあった場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、地球温暖化への対策や地球環境負荷の軽減、生物多様性の保全などが強く求められるなかで、国内外のさまざまな規制が強化されることも考えられます。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化し、対応を求められることも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加などにより、DNPグループの事業活動に影響を与える可能性があります。

災害の発生への対応としては、DNPグループは、製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう事業継続計画（BCP）を策定しています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるDNPグループの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度の国内経済は、雇用や所得環境に改善が見られたものの、個人消費は力強さに欠け、天候不順や地震等の自然災害、世界的な通商問題や中国経済の減速の影響もあり、景気の先行きに不透明感が強まりました。

印刷業界においては、電子書籍やインターネット広告の市場拡大による紙媒体の需要減少や、それにとまなう競争の激化などもあり、厳しい経営環境が続きました。

そうした状況のなかで、DNPグループは、新しい価値を生み出し続ける「強い事業ポートフォリオの構築」に向けて、トップシェアを獲得している「ICカード」「写真プリント用の熱転写記録材」「リチウムイオン電池用バッテリーパウチ」「ディスプレイ用光学フィルム」「有機ELディスプレイ製造用のメタルマスク」などを中心とした重点事業に対する積極的な投資と、事業部門やグループ会社の再編など競争力強化のための構造改革に取り組みました。

また、今後の事業の成長領域として「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」を掲げ、「P&I（印刷と情報）」の強みを掛け合わせて、「新しい価値」の創出に努めました。

具体的には、マーケティングにおける集客から販売までの一連のプロセスにおいて、生活者一人ひとりに最適化した販売促進施策を行うデジタルマーケティングプラットフォームや、安心・安全で便利なキャッシュレス社会を実現する決済プラットフォームの提供を推進しました。

また、環境負荷の低減やエネルギー効率の向上、より高いセキュリティや安全性・快適性が求められる「次世代のクルマ社会」に対しては、電気自動車等に使うリチウムイオン電池用バッテリーパウチや、フロントガラスへのカーナビ画面の光の映り込みを防ぐフィルム、暗号化技術等を活かした各種セキュリティソリューションや個人を認証するサービスの提供を推進しました。

さらに、第28回地球環境大賞の「大賞」を受賞した「DNP多機能断熱ボックス」を、ICタグやセンサーと組み合わせ、環境負荷が少なく適切に温度管理したコールドチェーンの構築にも取り組みました。

また、壁紙製品の一部に生じた不具合への補修対策については、これまでに得られた補修現場での現物サンプルや使用状況に関するデータ等を基に新たに実施した科学的検証・分析の結果を踏まえ、改めて今後の影響範囲を合理的に最大限の規模で見積り、追加的補修対策費用750億円を計上して補修対策計画の見直しを行いました。

その結果、当連結会計年度のDNPグループの売上高は1兆4,015億円（前期比0.8%減）、営業利益は498億円（前期比7.6%増）、経常利益は582億円（前期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は356億円（前期は275億円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

出版関連事業は、販売データをAI（人工知能）で分析して書店の需要予測を進めるなど、出版業界の課題解決に取り組みましたが、出版メディア関連の売上高は書籍、雑誌とも減少しました。一方、教育・出版流通関連では、書店とネット通販、電子書籍販売を連動させた「honto」事業において電子書籍が順調に推移し、また、図書館運営業務で大型図書館の新規受託もあり、増収となりました。しかしながら、2017年12月に、子会社の株式会社主婦の友社の全保有株式を譲渡した影響があり、当事業全体では減収となりました。

情報イノベーション事業は、チラシやカタログ、ビジネスフォームなどの紙媒体が減少し、当事業全体では減収となりました。一方、キャッシュレス化を背景に需要が拡大しているICカードや決済サービス関連事業、人手不足や働き方改革への対応として企業等の業務を代行するBPO（Business Process Outsourcing）事業など、重点事業は順調に拡大しました。

イメージングコミュニケーション事業は、スポーツやイベント会場、観光地などで写真撮影からプリント出力までを行う「DNPマーケティングフォトブース sharingbox PRIME（シェアリングボックス プライム）」のサービスを開始するなど、写真を通じて人々の体験価値を高める「コトづくり」事業を推進しました。しかし、写真プリント用の熱転写記録材の販売が、北米や東南アジアでは増加したものの、国内や欧州で減少し、当事業全体では減収となりました。

営業利益については、「honto」事業の黒字化をはじめ、重点事業の拡大と、生産体制の見直しなどのコスト構造改革により、大幅な増益となりました。

その結果、部門全体の売上高は7,623億円（前期比2.1%減）、営業利益は248億円（前期比14.2%増）となりました。

（生活・産業部門）

包装関連事業は、よりリサイクルしやすい単一素材（モノマテリアル）のパッケージや、分別廃棄の容易な液体用紙容器など、環境配慮製品の開発・販売に取り組みました。その結果、フィルムパッケージが堅調に推移したほか、プラスチック成形品は増加しましたが、紙パッケージやペットボトル用無菌充填システムの販売が減少し、当事業全体では減収となりました。

生活空間関連事業は、独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品や、木や石などの質感を演出する内外装用アルミパネル「アートテック」の販売に注力しました。しかし、国内の新設住宅着工戸数が伸び悩んだ影響を受け、当事業全体で減収となりました。

産業資材関連事業は、太陽電池用部材は減少しましたが、自動車の電動化の本格的な進展により、車載用途のリチウムイオン電池用バッテリーパウチが大幅に増加したため、当事業全体では増収となりました。

営業利益については、原材料価格高騰による影響が大きく、減益となりました。

その結果、部門全体の売上高は3,971億円（前期比0.7%増）、営業利益は83億円（前期比30.9%減）となりました。

（エレクトロニクス部門）

ディスプレイ関連製品事業は、スマートフォンにおける液晶ディスプレイからの切り替えが年々進み、大幅な伸長が期待される有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクが順調に増加しました。また、光学フィルムは液晶テレビ向けが画面サイズの大型化により順調に推移したほか、車載ディスプレイ用視野角制御フィルムも大幅に増加しました。その結果、当事業全体で増収となりました。

電子デバイス事業は、IoT機器の普及などを背景に、半導体製品用フォトマスクが増加しました。

営業利益については、重点事業の拡大により、増益となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,924億円（前期比2.0%増）、営業利益は369億円（前期比8.2%増）となりました。

〔清涼飲料事業〕

（清涼飲料部門）

主力ブランドの新商品を発売したほか、自動販売機事業の展開、量販店向けの販促強化などを行い、シェア拡大と顧客獲得に努めました。

しかしながら、夏季の天候不順や北海道胆振東部地震の影響による販売の減少と、競争の激化等により、部門全体の売上高は559億円（前期比0.1%減）、営業利益は21億円（前期比5.5%減）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、建物及び構築物の減少などにより、前連結会計年度末に比べ197億円減少し、1兆7,750億円となりました。

負債は、補修対策引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ361億円増加し、7,284億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ559億円減少し、1兆466億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,111億円減少し、1,337億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失186億円、減価償却費590億円などにより689億円の収入（前連結会計年度は484億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増加額1,369億円などにより1,469億円の支出（前連結会計年度は230億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額197億円、借入金の純減少額39億円などにより321億円の支出（前連結会計年度は427億円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	511,232	2.7
生活・産業部門	313,426	+1.7
エレクトロニクス部門	184,478	+2.3
清涼飲料部門	40,707	+1.2
合計	1,049,844	0.4

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	642,060	0.7	107,379	+2.5
生活・産業部門	403,758	+3.8	82,872	+13.1
エレクトロニクス部門	189,459	0.3	21,873	10.8
合計	1,235,278	+0.8	212,125	+4.7

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	757,902	2.2
生活・産業部門	395,182	+0.7
エレクトロニクス部門	192,436	+2.0
清涼飲料部門	55,984	0.1
合 計	1,401,505	0.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点によるDNPグループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

DNPグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。DNPグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

DNPグループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高は、前連結会計年度（以下「前期」）に比べて107億円減少し、1兆4,015億円（前期比0.8%減）となりました。

売上原価は、前期に比べて122億円減少して1兆1,193億円（前期比1.1%減）となり、売上高に対する比率は前期の80.1%から79.9%となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べて20億円減少して2,322億円（前期比0.9%減）となり、この結果、営業利益は前期に比べて35億円増加して498億円（前期比7.6%増）となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益の増加等により前期に比べて13億円増加して151億円（前期比9.9%増）となり、営業外費用は、為替差損の減少等により前期に比べて23億円減少して68億円（前期比25.9%減）となりました。この結果、経常利益は前期に比べて72億円増加して582億円（前期比14.3%増）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の減少等により、前期に比べて362億円減少して230億円（前期比61.1%減）となり、特別損失は、補修対策引当金繰入額の増加等により前期に比べて351億円増加して1,000億円（前期比54.2%増）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は356億円（前期は275億円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

DNPグループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により確保されるキャッシュ・フローにより、成長を維持・発展させていくために必要な資金を確保しており、設備投資資金などの資金需要については自己資金で賄うことを基本としております。

重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源泉等については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 新設等」に記載のとおりであります。

また、キャッシュ・フローの概要について、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,111億

円減少し、1,337億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失186億円、減価償却費590億円などにより689億円の収入（前期は484億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増加額1,369億円などにより1,469億円の支出（前期は230億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額197億円、借入金の純減少額39億円などにより321億円の支出（前期は427億円の支出）となりました。

DNPグループの経営成績に重要な影響を与えた要因は以下のとおりです。

国内経済は、雇用や所得環境に改善が見られたものの、個人消費は力強さに欠け、天候不順や地震等の自然災害、世界的な通商問題や中国経済の減速の影響もあり、景気の先行きに不透明感が強まりました。

印刷業界においては、電子書籍やインターネット広告の市場拡大による紙媒体の需要減少や、それにとまなう競争の激化などもあり、厳しい経営環境が続きました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

情報コミュニケーション部門は、出版印刷物や商業印刷物、ビジネスフォームなどの紙媒体が減少したほか、2017年12月に、子会社の株式会社主婦の友社の全保有株式を譲渡した影響があり、売上高は前期比2.1%減の7,623億円となりました。営業利益は、「honto」事業の黒字化をはじめ、重点事業の拡大と、生産体制の見直しなどのコスト構造改革により、前期比14.2%増の248億円となりました。営業利益率は、前期の2.8%から0.5ポイント上昇し、3.3%となりました。

生活・産業部門は、包装関連事業と生活空間関連事業が減収となったものの、産業資材関連事業は増収となり、売上高は前期比0.7%増の3,971億円となりました。営業利益については、原材料価格高騰による影響が大きく、前期比30.9%減の83億円となりました。営業利益率は、前期の3.1%から1.0ポイント低下し、2.1%となりました。

エレクトロニクス部門については、有機ELディスプレイの製造に使用するメタルマスクや薄型ディスプレイ用の光学フィルム関連、半導体製品用フォトマスクの販売が順調に推移し、売上高は前期比2.0%増の1,924億円となりました。営業利益は、メタルマスクや光学フィルムなどの重点事業の拡大により、前期比8.2%増の369億円となりました。営業利益率は、前期の18.1%から1.1ポイント上昇し、19.2%となりました。

清涼飲料部門については、夏季の天候不順や北海道胆振東部地震の影響による販売の減少等により、売上高は0.1%減の559億円となりました。営業利益は、徹底したコスト削減を実施したものの、原材料価格高騰の影響が大きく、前期比5.5%減の21億円となりました。営業利益率は、前期の4.0%から0.2ポイント低下し、3.8%となりました。

セグメント資産の状況については、情報コミュニケーション部門は前連結会計年度に比べて、88億円減少して8,938億円（前期末比1.0%減）となりました。

生活・産業部門は前連結会計年度に比べて、87億円減少して4,453億円（前期末比1.9%減）となりました。

エレクトロニクス部門は前連結会計年度に比べて、90億円減少して2,250億円（前期末比3.9%減）となりました。

清涼飲料部門は前連結会計年度に比べて、2億円増加して484億円（前期末比0.5%増）となりました。

報告セグメント合計では前連結会計年度に比べて、264億円減少して1兆6,126億円（前期末比1.6%減）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
北海道コカ・コーラボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパニー及び 日本コカ・コーラ株式会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ等の清涼飲料製品の製造・販売及び商標使用に関する権利供与	原液購入代金	2014年4月1日から 2024年3月31日まで

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	東旭(昆山)顕示材料有限公司	中国	液晶カラーフィルターの製造技術の供与に基づく同製品の製造販売権供与	一時金及び 製品販売高の一定率	2015年2月26日から 2025年2月25日まで

5 【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を行っており、その活動は事業活動の原動力として機能しております。

DNPグループの研究開発は、研究開発センター、技術開発センター及び各事業分野の開発部門に加え、全社横断で新規事業開発を推進するAB（アドバンストビジネス）センターを中心に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は33,786百万円であり、3つの事業部門に関する研究開発費が11,496百万円、各事業部門に配分することができない本社開発部門等の費用が22,290百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発とその成果は次のとおりであります。

(1) 情報コミュニケーション部門

出版印刷分野では、芸術作品や文化財のデジタルアーカイブ化が進む中、多くの生活者に美術・芸術鑑賞の機会を提供するため、美術鑑賞システムの開発ノウハウと、作品の色調や質感などを忠実に再現する複製印刷技術を活用し、仮想空間の美術館で、彫刻や絵画を手にとっているかのように鑑賞できるシステム「DNP Virtual Gallery（バーチャルギャラリー）」を開発しました。

セールスプロモーション分野では、顧客一人ひとりに最適な形・タイミングで価値ある情報や体験、サービスなどを提供するパーソナライゼーションの取り組みとして、オンラインの閲覧行動や購買履歴などを起点とし、マーケティングオートメーションツール等との関係により、個々の顧客に最適なカタログやダイレクトメールの印刷データを自動生成するパーソナライズド・コミュニケーションサービスを開始しました。

カード・セキュリティ分野では、これまで提供している各種キャッシュレス関連サービスの連携に取り組み、カード発行会社や加盟店のキャッシュレス対応を支援する「キャッシュレスプラットフォーム」の提供を開始しました。クレジットやデビット、プリペイドなどの各種決済手段やQR／バーコード、非接触ICなどのスマートフォン向けアプリサービスに対応し、生体認証などの本人認証サービス、会員管理や加盟店管理、プロセッシング機能、マーケティング機能、決済端末などをトータルで提供しています。

イメージングコミュニケーション分野では、写真プリント用紙に特殊な加工を施すことでメタリック感やパール調の光沢感を表現できる「ラグジュアリーメディア」の販売を開始しました。メタリック感による躍動感のあるスポーツシーンやパール調の光沢感による見た目の優しい自然な肌色表現が可能になります。

当部門に係る研究開発費は2,102百万円であります。

(2) 生活・産業部門

包装関連分野では、これまで培ってきたコンバーティング技術や製膜技術、蒸着技術などを活かして必要な性能を付与することで、フィルムパッケージとしての機能を損なうことなく、リサイクルに適した単一素材（モノマテリアル）の環境配慮パッケージを開発し、製品化に成功しました。

生活空間分野では、室内の人の動きや会話など、空間内のセンサーで収集した情報に合わせて、壁や天井などの部材自身が発光する色を変えたり、音を発したりするシステム「次世代ステルス空間」を開発しました。光や音を発する機器が壁や天井と一体化することで、機器の存在を意識させずに人の自然な行動を促します。

高機能フィルム関連では、輸送容器の再利用やクリーン化が可能な「DNPケミカルキャリアバッグ」を開発し、販売を開始しました。また、人工光を利用した植物工場向けに、薄くて軽いシート型の面発光LED照明「DNPフレキシブルLEDシート」の量産を開始しました。

モビリティ分野では、木目柄や幾何学柄などの高意匠加飾と、必要な時だけディスプレイや操作スイッチなどを表示できる光学性能を融合し、先進的なシームレスデザインを実現する次世代加飾パネルを開発しました。

当部門に係る研究開発費は1,254百万円であります。

(3) エレクトロニクス部門

DNPグループ独自の賦型技術を応用して、従来製品より輝度と透明度を大きく向上させた、新たなフロントプロジェクター用透明スクリーンを開発しました。特殊な光学レンズをスクリーンに用いることにより、透明性を向上させるとともに、見る人の方向に効率よく光を向ける技術を開発しました。

光学フィルムの開発では、電子ペンを使うタブレット端末向けに、従来から提供している表面反射防止フィルムに、ペン先の滑りを抑え、書き心地を向上する機能を付与した新規表面フィルムを開発しました。

当部門に係る研究開発費は8,138百万円であります。

(4) 清涼飲料部門

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものであります。

1 【設備投資等の概要】

DNPグループは、当連結会計年度において競争優位を確保するための成長分野への投資と既存設備の改善に重点を置き、資産計上ベースで411億円の設備投資を行いました。セグメントごとの概況は次のとおりであります。

(1) 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は196億円でありました。

主なものとしては、情報イノベーション事業では、決済サービスの事業拡大を図る基盤システムを構築しました。イメージングコミュニケーション事業では、CO2排出量削減、コスト削減を図るため、岡山工場に環境関連設備を導入しました。

(2) 生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は127億円でありました。

主なものとしては、包装関連事業では、当社独自技術によるPETボトルの高機能化に対応した生産設備を導入しました。産業資材関連事業では、化粧シートの生産能力増強を図るため、岡山工場に生産設備を導入しました。

(3) エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は46億円でありました。

主なものとしては、ディスプレイ関連製品事業では、ディスプレイパネルの高精細化、大型化に対応するため、三原工場に生産設備を導入しました。

(4) 清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は19億円でありました。

北海道コカ・コーラボトリング(株)において、市場競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の更新・増設を図りました。

2 【主要な設備の状況】

DNPグループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
			建物及 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他			合計
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	商業印刷関連設備	1,612	779	954 (11)	-	336	3,683	25	(注) 3
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	1,883	52	693 (32)	58	1,060	3,748	186	(注) 3
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケーション、 生活・産業	出版・商業印刷 生活空間 関連製造設備	2,885	1,753	3,936 (70)	43	578	9,197	313	(注) 3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	3,702	2,464	2,962 (91)	-	362	9,491	700	(注) 3
狭山工場 (埼玉県狭山市)	情報コミュニケーション、 生活・産業	包装・産業資材 関連製造設備	2,975	3,623	2,079 (78)	127	559	9,364	-	(注) 4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	2,613	3,957	77 (77)	74	302	7,024	-	(注) 4
柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	情報通信設備 包装関連製造設備	4,097	922	892 (39)	171	7,157	13,241	22	(注) 3
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装関連製造設備	1,942	2,031	811 (49)	-	271	5,057	-	(注) 4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	1,807	34	4,132 (107)	-	287	6,263	-	(注) 4
宇都宮工場 (栃木県栃木市)	情報コミュニケーション、 生活・産業	商業印刷・包装 医薬原薬・機能性素材 関連製造設備	2,104	1,622	6,445 (196)	0	140	10,313	-	(注) 4
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装・エネルギー部材 関連製造設備	4,384	3,283	5,594 (377)	-	467	13,729	-	(注) 4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装関連製造設備	1,723	1,268	503 (43)	-	305	3,801	-	(注) 4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装関連製造設備	6,611	3,464	7,157 (121)	-	158	17,392	-	(注) 4
岡山工場 (岡山市北区)	情報コミュニケーション、 生活・産業 エレクトロニクス	生活空間・産業資材・ ディスプレイ 関連製造設備	7,117	4,292	2,970 (179)	114	653	15,148	-	(注) 4
三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	8,127	2,411	4,254 (217)	8	303	15,106	-	(注) 4
戸畑工場 (北九州市戸畑区)	生活・産業	エネルギー部材 関連製造設備	1,449	2,116	-	-	224	3,790	-	(注) 4
筑後工場 (福岡県筑後市)	生活・産業	包装関連製造設備	1,444	1,455	372 (45)	4	291	3,569	-	(注) 4
五反田ビル (東京都品川区)	情報コミュニケーション、 生活・産業 エレクトロニクス	営業設備等	8,821	33	30 (8)	-	754	9,640	649	(注) 3
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション 生活・産業	営業設備等	46,389	784	31,682 (73)	266	7,735	87,512	4,683	(注) 3

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱DNPデータテクノ	蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	3	3,137	-	4	431	3,575	922
㈱DNPデータテクノ	牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	0	2,317	-	-	63	2,380	499
㈱DNPデータテクノ	奈良工場 (奈良県川西町)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	0	1,783	-	-	253	2,036	621
ディー・ティー・ファイ ンエレクトロニクス㈱	川崎工場 (川崎市幸区)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	945	23	-	3,553	57	4,578	149
北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料 関連製造設備	1,704	3,686	1,174 (58)	19	35	6,618	-

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
DNP Imagingcomm America Corporation	コンコード工場 (アメリカ)	情報コミュニ ケーション	産業資材 関連製造設備	4,651	3,152	276 (18)	-	94	8,173	360
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	産業資材 関連製造設備	1,142	1,318	241 (43)	-	53	2,754	176

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。
3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれております。
4. 連結子会社へ貸与している資産であります。
5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器、事務用コンピュータ及び事務機器等があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社 三原工場	広島県 三原市	エレクトロニクス	電子デバイス関連 製造設備	6,541	1,011	自己資金	2018年 5月	2019年 9月
提出会社	東京都 新宿区	情報コミュニ ケーション、生活・産 業、エレクトロニク ス	市谷再開発3期工 事	6,260	46	自己資金	2018年 5月	2020年 6月

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	745,000,000
計	745,000,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)		
普通株式	324,240,346	324,240,346	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	324,240,346	324,240,346	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2015年5月28日 (注)1	20,000	680,480	-	114,464	-	144,898
2016年5月26日 (注)1	17,000	663,480	-	114,464	-	144,898
2017年5月26日 (注)1	15,000	648,480	-	114,464	-	144,898
2017年10月1日 (注)2	324,240	324,240	-	114,464	-	144,898

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 2017年6月29日開催の第123期定時株主総会の決議により、同年10月1日をもって2株を1株とする株式併合を実施しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	123	30	531	628	12	22,386	23,710	-
所有株式数(単元)	-	1,255,306	67,991	506,843	805,161	597	603,752	3,239,650	275,346
所有株式数の割合(%)	-	38.75	2.10	15.64	24.85	0.02	18.64	100.00	-

(注) 1. 自己株式22,409,627株は「個人その他」に224,096単元が、また「単元未満株式の状況」に27株が含まれております。なお、これ以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式500株は「個人その他」に5単元が含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	29,559	9.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,500	6.46
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,264	3.07
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	7,821	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,456	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	6,465	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	5,528	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,735	1.57
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2-15-1)	4,625	1.53
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシートホルダーズ(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, N.Y. 10286, U.S.A.(東京都千代田区丸の内1-3-2)	4,199	1.39
計	-	99,158	32.85

(注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が22,409,627株あります。

2. 「第一生命保険株式会社」については、上記のほか退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が1,882千株あります。

3. 「株式会社みずほ銀行」については、上記のほか退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,329千株あります。

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2013年1月4日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、2012年12月24日現在で、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当社は2017年10月1日付にて株式併合（当社普通株式2株につき1株の割合で併合）を実施しておりますが、下記の所有株式数は株式併合前の株数を記載しております。
- 大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,537	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	32,562	4.65
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,037	0.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,525	0.36
計	-	42,662	6.09

5. 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2017年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当社は2017年10月1日付にて株式併合（当社普通株式2株につき1株の割合で併合）を実施しておりますが、下記の所有株式数は株式併合前の株数を記載しております。
- 大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	11,523	1.74
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,391	0.21
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,541	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,318	0.35
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	6,554	0.99
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	9,939	1.50
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,214	0.18
計	-	34,483	5.20

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,409,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 301,555,400	3,015,549	-
単元未満株式	普通株式 275,346	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	324,240,346	-	-
総株主の議決権	-	3,015,549	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数5個は含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式1,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数15個が含まれております。
3. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	22,409,600	-	22,409,600	6.91
計	-	22,409,600	-	22,409,600	6.91

- (注) 自己株式22,409,600株以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。
- なお、当該株式数は上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,336	15,433,722
当期間における取得自己株式	378	972,895

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し)	435	1,220,261	14	39,270
保有自己株式数	22,409,627	-	22,409,991	-

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡し)」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

また、当期間における「保有自己株式数」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&A、それらを支える人財投資などに充当するとともに、資金需要や市場動向を見ながら、弾力的な資本政策の実施を検討していきます。これらは将来にわたる利益の増大に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり32円とし、中間配当金（1株当たり32円）とあわせて、年間配当金は64円となりました。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年11月13日 取締役会決議	9,658	32.00
2019年6月27日 定時株主総会決議	9,658	32.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

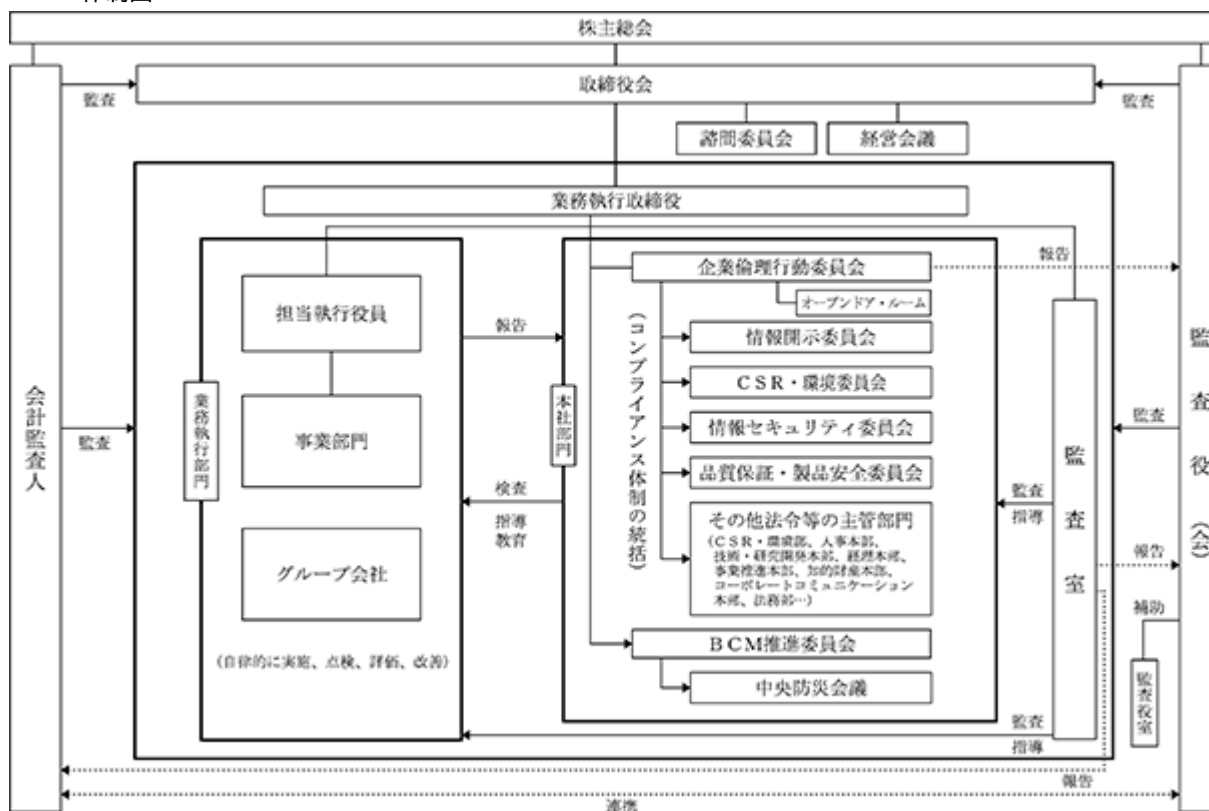
コーポレート・ガバナンス体制の概要及びこの体制を採用する理由

当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを企業理念として掲げる「DNPグループビジョン2015」を定め、4つの成長領域（“知とコミュニケーション”、“食とヘルスケア”、“住まいとモビリティ”、“環境とエネルギー”）を軸として、健全な企業家精神に基づくさまざまなビジネスチャンスに果敢に挑戦するとともに、実効的な監督が行われるための環境整備を行っております。また、社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識しております。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えております。的確な経営の意思決定、それに基づく適かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めております。

この基本的な考え方に基づき、当社では、監査役会設置会社の機関設計を採用しつつ、社外取締役や執行役員制度の導入に加えて、任意の委員会を設置・運営することで、取締役会の適正性・機動性・柔軟性を確保し、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資することができると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は、以下のとおりであります。

<体制図>



<経営・執行体制、監査体制>

- ・当社は、多岐にわたる事業分野に関し、それぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限をもって職務を遂行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としております。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、取締役会で選任された執行役員が、取締役会で決定する業務の執行につき責任と権限をもって実施できる体制としております。
- ・当社は、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にするために、取締役及び執行役員の任期を1年としております。
- ・当社取締役会は、社外取締役3名を含む9名で構成され、「取締役会規則」に基づき、その適切な運営を確保しております。取締役会は原則として月1回開催され、必要に応じて執行役員が報告者として出席し、重要な経営課題について審議・決定しております。なお、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、業務執行取締

役で構成する経営会議を設置し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議しております。さらに、取締役の報酬や候補者の指名等については、独立性を有する社外役員で構成される諮問委員会における助言・提言を踏まえることで、その意思決定過程の透明性を高めております。当事業年度に開催された上記会議の頻度は、それぞれ、取締役会12回、経営会議17回、諮問委員会5回となります。

- ・ 当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めています。当事業年度に開催された監査役会は、20回となります。

<業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要>

会社法及び会社法施行規則に基づいて取締役会が決議した、当社の業務並びに当社及び当社子会社から成る企業集団（DNPグループ）の業務の適正を確保するための体制の整備の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要は次のとおりです。

イ. DNPグループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、原則として月1回開催される取締役会において、DNPグループにおける重要な経営課題について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督します。また、業務執行取締役で構成される経営会議を設置し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等についての検討・審議を行います。さらに、取締役の報酬や候補者の指名等については、独立性を有する社外役員で構成される諮問委員会における助言・提言を得ることとしています。
- b. 当社は、DNPグループの全ての役職員の行動の規範として制定した「DNPグループ行動規範」の徹底を図ります。
- c. 当社は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、DNPグループのコンプライアンス体制における内部統制の統括組織として企業倫理行動委員会を設置し、コンプライアンスに関する体制を整備します。
- d. 当社は、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査室を設置し、DNPグループの内部監査及び指導を行います。
- e. 当社は、DNPグループにおける内部通報の窓口である「オープンドア・ルーム」を社内外に設置し、また資材調達先及び業務委託先からの情報提供の窓口である「サプライヤー・ホットライン」を設置することにより、DNPグループの役職員の法令違反等に関する通報・情報を受け、その対応（通報者に対して不利な取扱いをしないことを含みます）を行います。

〔運用状況の概要〕

- ・ 当社取締役会は、独立性を有する社外取締役3名を含む9名で構成されています。2019年3月期には12回開催し、「取締役会規則」に基づき重要事項につき審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行等を監督しました。また、経営会議を17回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行いました。諮問委員会は5回開催し、取締役の報酬や候補者の指名等の重要事項について審議が行われ、助言・提言を受けました。
- ・ 「DNPグループ行動規範」をDNPグループの全ての役職員に配布するとともに、当社企業倫理行動委員会を中心に、新入社員研修などの階層別研修の機会を通じて、周知徹底を図っています。当社企業倫理行動委員会は、毎月1回開催し、DNPグループにおけるコンプライアンスに関する重要事項について適切に審議するとともに、社員又は資材調達先及び業務委託先が直接情報提供を行うことができる通報窓口を設置し、その周知・徹底を図り、適切に運営しています。当社監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務執行部門から独立した立場で、監査計画に則り、当社各基本組織及びグループ会社の内部監査及び指導を実施し、その結果は、当社代表取締役社長、当社監査役及び会計監査人に報告しています。

ロ. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理について定めた規程等に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電子文書に記録し、適切に保存・管理しています。

〔運用状況の概要〕

取締役の職務の執行に係る情報については、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従い、担当部門にて適切に保存・管理しています。

ハ. DNPグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

DNPグループにおけるコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等の経営に重要な影響を及ぼすリスクについては、各リスクに対応する組織において、規程等の整備並びに各基本組織及び各グループ会社に対する検査・指導・教育を実施し、リスクの低減及び未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、速やかにこれに対応し、損失の最小化を図ります。また、定期的にリスクの棚卸しを行い、経営に重要な影響を及ぼす新たなリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者を定めま

〔運用状況の概要〕

当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、経営に重要な影響を及ぼすリスクを選定し、そのリスクに対応すべき組織及び責任者を定めています。各専門の委員会及び本社各基本組織は、そのリスクに係るコンプライアンス評価を実施し、そのリスクの未然防止に努めており、その活動内容は、当社企業倫理行動委員会に報告しています。

ニ. DNPグループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、規程等で定める範囲において、業務執行取締役から各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切な権限委譲を実施することにより、業務執行の効率化を図ります。
- b. 当社は、各グループ会社が制定・整備する規程等を通じて、DNPグループにおける効率的な業務執行体制の構築を図ります。

〔運用状況の概要〕

当社は、業務執行取締役の権限を、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の規程等に基づき、各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切に委譲し、責任体制の明確化を図っています。各グループ会社においても、各社の事業内容、規模等に照らして制定された規程等に基づき、職務権限の整備が行われています。

ホ. その他DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を制定し、各グループ会社には、これらを基礎として、規程等を制定・整備するよう指導します。
- b. 各グループ会社には、前号の規程等に基づき、それぞれの事業内容・規模等を勘案して、親会社との事前協議事項又は事後報告事項を定めた規程等を自律的に整備させ、各グループ会社の取締役等の重要な職務執行に関する当社への報告体制を構築・運用させるとともに、その職務執行が、法令及び定款に適合すること及び効率的に行われることを確保します。
- c. DNPグループは、毎事業年度、当社各基本組織及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用状況を確認するとともに、その内容を当社企業倫理行動委員会に報告します。

〔運用状況の概要〕

- ・各グループ会社は、当社の「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を基礎として、本社各基本組織の指導のもと、各社の事業内容、規模等を踏まえた規程等を制定・整備しています。また、重要な意思決定については、当社との事前協議事項又は事後報告事項を定めた「稟議規程」に基づき、当社との事前協議又は当社へ事後報告を行っています。
- ・当社各基本組織及び各グループ会社は、コンプライアンス体制における内部統制の整備・運用状況を確認し、

当事業年度末までに「部門確認書」として取り纏め、当社企業倫理行動委員会に報告しています。当社企業倫理行動委員会は、その結果について各法令等を主管する本社各基本組織に伝達し、本社各基本組織はその状況を確認し、必要に応じて、各基本組織及び各グループ会社に対して指導・教育を実施しています。

- ・当社監査室、当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、当社各基本組織及び各グループ会社の内部統制の整備・運用状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行っています。

へ. 当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するための専任スタッフを配置するため、監査役室を設置します。当該スタッフは、当社監査役の指揮命令のもとに職務を執行しなければならないものとし、その人事考課、異動、懲戒等については、当社監査役会の同意を得るものとします。

〔運用状況の概要〕

当社は、取締役等の指揮命令から独立した専任スタッフを1名選任しています。当該スタッフに対しては、業務執行の実効性を確保するため、適切な調査・情報収集権限を付与しており、その人事考課、異動、懲戒等については、当社監査役会の同意を得ています。

ト. DNPグループの取締役及び使用人等が当社監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社監査役は、必要に応じて、いつでもDNPグループの役職員に対して、業務執行等に関する報告を求められることができるものとし、DNPグループの役職員は、法令及び規程等に定められた事項のほか、当社監査役から報告を求められた場合は、速やかに報告を行います。
- ・当社監査役は、当社代表取締役社長及びグループ会社監査役との間で、それぞれ定期的又は随時に意見交換を行います。
- ・当社監査役の職務の執行上必要と認める費用については、当社が負担するものとし、当社監査役会は、事前・事後に当社に請求できるものとします。

〔運用状況の概要〕

- ・当社監査役は、DNPグループの役職員から監査に必要な情報について適宜適切に報告を受けており、DNPグループに対する監査内容及びDNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用状況等については、当社監査室及び当社企業倫理行動委員会からそれぞれ定期的に報告を受けています。
- ・当社監査役は、当社代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、グループ会社の監査役とは、適宜連絡会を開催しています。
- ・当社監査役の職務に関する費用は当社に必要と認められる範囲において当社負担としています。

責任限定契約の内容の概要

当社では、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が、それぞれ期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、今後も有用な人材を確保するため、法令に基づく責任限定契約を締結することができることを定款に定めております。当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しております。

会社の支配に関する基本方針

イ．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付けに応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方として、当社の企業理念を理解し、当社の様々なステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させることができる者でなければならぬと考えます。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

ロ．会社の支配に関する基本方針の実現のための取り組み

この基本方針に基づき、当社株式の大量買付けが行われる場合の手続を定め、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大量買付者との交渉の機会を確保することで、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、当社は、買収防衛策を導入しており、2016年6月29日開催の当社第122期定時株主総会において継続の承認を得ました（以下、継続後のプランを「本プラン」）。

なお、本プランの有効期限は2019年6月27日開催の第125期定時株主総会の終結のときまでとなっており、当社は2019年5月14日開催の取締役会において、本プランを継続しないことを決議しております。詳細につきましては、以下のインターネット上の当社ウェブサイトをご参照ください。

(<https://www.dnp.co.jp/ir/>)

本プランの概要は次のとおりであります。

a．買付説明書及び必要情報の提出

株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等をする者（以下「買付者」）は、買付行為を開始する前に、本プランに従う旨の買付説明書、及び買付内容の検討に必要な、買付者の詳細、買付目的、買付方法その他の情報を、当社に提出するものとします。

b．独立委員会による情報提供の要請

下記八に記載された独立委員会（以下「独立委員会」）は、買付者より提出された情報が不十分であると判断した場合は、買付者に対して、回答期限（最長60日）を定めて、追加的に情報を提供するように求めることがあります。また、当社取締役会に対して、回答期限（最長30日）を定めて、買付けに対する意見、代替案等の提示を求めることがあります。

c．独立委員会の検討期間

独立委員会は、買付者及び当社取締役会から情報を受領した後60日間の評価期間をとり、受領した情報の検討を行います。なお、独立委員会は、買付者の買付け等の内容の検討、買付者との協議・交渉、代替案の作成等に必要とされる合理的な範囲内（最長30日）で期間延長の決議を行うことがあります。

d．情報の開示

当社は、買付説明書が提出された事実及び買付者より提供された情報のうち独立委員会が適切と判断する事項等を、独立委員会が適切と判断する時点で株主の皆様に開示します。

e．独立委員会による勧告

独立委員会は、買付者が本プランに従うことなく買付け等を開始したと認められる場合、又は独立委員会における検討の結果、買付者の買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動（新株予約権の無償割当て）を勧告します。なお、独立委員会は当該勧告にあたり、本プランの発動に関して事前に株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことがあります。

f．当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関して決議します。なお、当該決議を行った場合は、速やかに、当該決議の概要の情報開示を行います。

g. 大量買付行為の開始

買付者は、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施を決議した後に、買付け等を開始するものとします。

八. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役の恣意性を排するためのチェック機関として、独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で客観的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者の中から選任するものとし、当社社外取締役の塚田忠夫氏及び宮島司氏並びに当社社外監査役の松浦恂氏が就任しております。

二. 本プランの合理性

本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものとなっていること、経営陣から独立した独立委員会の判断が最大限尊重されること等の点で、合理性のあるプランとなっております。そのため、本プランは、当社の上記基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ. 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

二. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を16名以内と定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	北 島 義 俊	1933年 8月25日生	1958年 4月 ㈱富士銀行入行 1963年 5月 当社入社 1967年 7月 取締役 1970年 7月 常務取締役 1972年 1月 専務取締役 1975年 8月 取締役副社長 1979年12月 代表取締役社長 2018年 6月 代表取締役会長	(注) 5	1,533,400
代表取締役 社長	北 島 義 斉	1964年 9月18日生	1987年 4月 ㈱富士銀行入行 1995年 3月 当社入社 2001年 6月 取締役 2003年 6月 常務取締役 2005年 6月 専務取締役 2009年 6月 代表取締役副社長 2018年 6月 代表取締役社長	同上	155,900
代表取締役 専務	森 野 鉄 治	1948年 2月23日生	1970年 3月 当社入社 2001年 4月 事業企画推進室長 2002年 6月 取締役 2005年 6月 常務取締役 2014年 6月 専務取締役 2019年 5月 A Bセンター長 事業(統括)担当 同 年 6月 代表取締役専務	同上	43,200
代表取締役 専務	和 田 正 彦	1947年 1月14日生	1970年 3月 当社入社 2002年 5月 ディスプレイ製品事業部長 同 年 6月 取締役 2005年 6月 常務取締役 2008年 6月 専務取締役 2019年 5月 コンプライアンス・リスクマネジメント (統括)担当、エレクトロニクス事業 (統括)担当 同 年 6月 代表取締役専務	同上	28,500
常務取締役	井 上 覚	1955年 1月14日生	1978年 4月 当社入社 2008年10月 技術開発センター長 2013年 5月 技術本部担当、技術開発センター担当、 環境安全部担当 同 年 6月 取締役 2015年 6月 常務取締役 2017年 4月 C S R ・環境部担当 2018年10月 技術・研究開発本部、研究開発セン ター、M E M Sセンター担当	同上	10,800
常務取締役	宮 健 司	1954年 6月11日生	1978年 4月 当社入社 2003年 7月 人事部長 2010年 6月 役員 2014年 6月 常務役員 2018年 6月 常務取締役 2019年 4月 人事本部、人財開発部、ダイバーシティ 推進室担当	同上	3,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	塚田 忠夫	1938年10月19日生	1982年11月 東京工業大学教授 1999年4月 東京工業大学名誉教授 当社顧問 2002年6月 当社取締役	(注)5	1,000
取締役	宮島 司	1950年8月23日生	1990年4月 慶應義塾大学法学部教授 2003年4月 弁護士登録(現任) 2014年6月 当社取締役 2016年4月 慶應義塾大学名誉教授 朝日大学法学部・大学院法学研究科教授 (現任)	同上	2,200
取締役	富澤 龍一	1941年8月21日生	1965年4月 三菱化成工業㈱入社 2002年6月 三菱化学㈱代表取締役社長 2004年6月 三菱ウェルファーマ㈱代表取締役会長 2005年10月 ㈱三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長 2007年4月 同社 代表取締役会長 2011年6月 東京瓦斯㈱ 社外取締役 2012年6月 ㈱三菱ケミカルホールディングス 特別顧問(現任) 2019年6月 当社取締役	同上	2,000
常勤監査役	星野 尚樹	1958年5月7日生	1981年4月 当社入社 2002年10月 経理本部有価証券部長 2008年4月 経理本部長 2015年6月 常勤監査役	(注)6	5,400
常勤監査役	佐野 敏夫	1958年5月14日生	1981年4月 当社入社 1991年6月 ミクロ製品事業部管理課長 1999年4月 ビジネスフォーム事業部企画管理部長 2003年4月 関西商印事業部企画管理部長 2012年4月 企業倫理行動委員会事務局長 2019年6月 常勤監査役	同上	8,300
常勤監査役	森ヶ山 和久	1963年12月19日生	1986年4月 第一生命保険相互会社入社 1999年4月 同社 企画第二部課長 2005年4月 ㈱第一ビルディング総務部長 2007年4月 第一生命保険相互会社契約サービス部 部長 2013年4月 第一生命保険㈱関連事業部長 2016年4月 同社 補佐役兼関連事業部長 2019年4月 同社 補佐役(関連事業部担当) 同年6月 当社常勤監査役	同上	1,000
監査役	松浦 恂	1939年3月3日生	1964年4月 検事任官 2001年7月 東京高等検察庁検事長 2002年6月 中央更生保護審査会委員長 2008年7月 弁護士登録(現任) 2011年6月 当社監査役	同上	-
監査役	野村 晋右	1945年6月13日生	1970年4月 弁護士登録(現任)、柳田法律事務所 (現・柳田国際法律事務所)入所 2005年6月 当社監査役 2009年6月 野村総合法律事務所を設立	(注)7	-
計					1,794,800

- (注) 1. 代表取締役会長北島義俊と代表取締役社長北島義斉は、親子関係にあります。
2. 取締役塚田忠夫、宮島司、富澤龍一は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役森ヶ山和久、監査役松浦恂、野村晋右は、社外監査役であります。
4. 「執行役員」は次のとおりであります。

〔専務執行役員〕

暮田 栄	情報イノベーション事業部担当、A Bセンターコミュニケーション開発本部担当
小池 正人	イメージングコミュニケーション事業部担当
山口 正登	生活空間事業部担当、モビリティ事業部担当、高機能マテリアル事業部担当
北島 元治	I C C本部担当、A Bセンターマーケティング本部長
斎藤 隆	購買本部担当、総務部担当
峯村 隆二	法務部担当、監査室担当、知的財産本部担当
村本 守弘	包装事業部担当

〔常務執行役員〕

杉本 登志樹	A BセンターI C T事業開発本部担当
杉本 尚彦	情報イノベーション事業部担当(関西・中四国・九州地区)
中川 清貴	出版メディア事業部担当、h o n t oビジネス本部担当
鈴木 大二	情報コミュニケーション製造統括本部担当
浅羽 信行	出版メディア事業部長、h o n t oビジネス本部担当
土屋 充	ファインオプトロニクス事業部担当
橋本 博文	事業推進本部担当
杉田 一彦	コーポレートコミュニケーション本部担当、C S R・環境部担当
黒柳 雅文	経理本部担当

〔執行役員〕

高田 和彦	情報システム本部担当
千葉 亮太	イメージングコミュニケーション事業部担当
西谷 壮一郎	生活空間事業部長
沼野 芳樹	情報イノベーション事業部長
小村 治	ファインオプトロニクス事業部長
小林 和久	住空間C Sセンター長
三宅 徹	購買本部長
飯田 満	高機能マテリアル事業部長
宮間 三奈子	人財開発部長、ダイバーシティ推進室担当
金沢 貴人	A BセンターI C T事業開発本部長
宮崎 剛	モビリティ事業部長
西澤 尚浩	包装事業部長

5. 2019年6月27日開催の定時株主総会から1年であります。
6. 2019年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。
7. 2017年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は3名であります。当社との間には、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っております。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしております。

- ・社外取締役の塚田忠夫氏は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると思います。同氏は当社株式1,000株を保有しております。
- ・社外取締役の宮島司氏は、法律の専門家としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると思います。同氏は当社株式2,200株を保有しております。
- ・社外取締役の富澤龍一氏は、企業経営者としての長年の経験と幅広い知見を有していることから、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると思います。同氏は当社株式2,000株を保有しております。
- ・社外監査役の森ヶ山和久氏は、他社における業務経験を活かした幅広い見識を有しており、監査機能を強化できると考えます。同氏は当社株式1,000株を保有しております。
- ・社外監査役の松浦恂氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。
- ・社外監査役の野村晋右氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、一般株主と利益相反が生じないよう、上場ルール等も参考に独自に「独立役員の独立性基準」を定めております。同基準は次のとおりであり、いずれの社外取締役・社外監査役も条件を満たしていることから、独立役員に指定しております。

<大日本印刷株式会社 独立役員の独立性基準>

以下のいずれにも該当せず、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならない。

- イ．当社及び当社の関係会社（以下、総称して「当社グループ」）の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者。なお、過去10年間に於いて、当社グループの非業務執行取締役又は監査役であったことがある者については、当該取締役又は監査役への就任の前10年間に於いて業務執行者に該当する者を含む。）
- ロ．当社グループを主要な取引先（注）当社グループに製品又はサービスを提供する取引先グループ〔直接の取引先が属する連結グループに属する者〕であって、当社グループに提供する製品又はサービスの取引金額が当該取引先グループの直近事業年度における連結年間売上高もしくは総収入金額の2%の額を超える者）とする者又はその業務執行者
- ハ．当社グループの主要な取引先（注）当社グループが製品又はサービスを提供する取引先グループであって、当社グループから当該取引先グループに対する製品又はサービスの取引金額が、当社グループの直近事業年度における連結年間売上高の2%の額を超える者）又はその業務執行者
- ニ．当社グループの主要な借入先（注）当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%を超える貸付を行っている者）又はその業務執行者
- ホ．当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注）当社グループから、役員報酬以外に、直近事業年度において、年間1,000万円又はその者の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える財産を得ている者）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属する者）
- ヘ．当社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- ト．当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
- チ．当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- リ．最近（1年以内）において、上記ロ．からチ．に該当していた者
- ヌ．上記イ．からホ．までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者（二親等内の親族）
- ル．社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）
- ヲ．当社が寄付（注）直近3事業年度の平均で年間1,000万円又は寄付先の年間総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付）を行っている先又はその業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) a (b)及びd (a) の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査の状況

イ．監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成されています。

なお、監査役会は、監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、専任のスタッフ（1名）を配置し、当該スタッフに対して適切な調査・情報収集権限を付与しています。

ロ．監査役及び監査役会の活動状況

各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めております。また監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っております。当事業年度に開催された監査役会は、20回となります。

内部監査の状況

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、コンプライアンス体制を推進するための内部統制統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告しております。また、監査室（人員:17名）が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

明治アーク監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

二階堂 博文

米倉 礼二

森岡 宏之

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 26名、その他 14名

ニ．継続監査期間

1983年3月期～

ホ．監査法人の選定方針と理由及び監査役会による監査法人の評価内容

当社は監査法人を選定するにあたり、その監査体制、独立性、監査品質、品質管理、監査業務の執行状況等を総合的に判断しています。

明治アーク監査法人は、職業的専門家としての知識・技能を持った独立性の高い監査チームを組織し、当社の業務内容・事業環境や会計方針に精通した上で、適正かつ厳格な監査業務を遂行していることから、監査役会は、当社の会計監査人として適切と考えています。

へ．会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の監査体制、独立性、監査品質、品質管理、監査業務の執行状況等を総合的に判断し、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、会社法第344条に基づき会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、当社監査役会は、会社法第340条に基づき会計監査人を解任することができるものとし、この場合、当社監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	96	-	96	-
連結子会社	122	-	126	-
計	218	-	222	-

ロ．その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定しております。

ホ．監査役会が会計監査法人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等について会社から提出された報酬案に同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は下記の通りとなります。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬限度額内で算定しています。

取締役報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月29日、決議の内容は「取締役報酬を年額14億円以内（社外取締役報酬 年額8,000万円以内）」であり、当該定めに係る取締役の員数は12名です。

業務執行取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬から構成され、固定報酬は、基本的に役位を基準とし、担当する職務、責任等の要素を勘案して決定しており、業績連動報酬は、主として当事業年度の連結業績と貢献度等を勘案して決定しています。

また、業務執行取締役については、中長期的な企業成長と株主価値の向上に連動する報酬制度の性格を持たせるべく、固定報酬の一部を当社役員持株会に毎月拠出し自社株購入に充てるものとし、当該株式は在任期間中保有することとしています。

社外取締役については、独立性確保の観点から、業績との連動は行わず、固定報酬のみとしています。

取締役の報酬の額の決定には、独立性を有する社外役員（社外取締役2名、社外監査役1名）を構成員とする諮問委員会を開催し、当該委員会の助言・提言を踏まえ、経営会議において検討・審議し、取締役会において審議・決定しています。

当社の取締役の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するのは取締役会であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、固定報酬と業績連動報酬の審議・決定となります。なお、取締役会は各人別の報酬額について代表取締役社長に一任して決定することができます。

また業績連動報酬に係る指標は、連結営業利益であり、当該指標を選択した理由は、業績連動報酬に事業年度の連結業績を明確に反映するためです。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、470億円であり、実績は498億円となりました。

監査役報酬等に関する株主総会の決議年月日は2007年6月28日、決議の内容は、「監査役報酬を年額1億8,000万円以内」であり、当該定めに係る監査役の員数は5名です。

監査役の報酬については、株主総会で承認された監査役報酬の限度内で算定しており、各監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	1,000	824	176	11
監査役 (社外監査役を除く)	62	62	-	2
社外役員	118	118	-	5

(注) 1. 業績連動報酬は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額であります。

2. 当事業年度末現在の人員は、取締役（社外取締役を除く）9名、監査役（社外監査役を除く）2名、社外役員5名であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
				固定報酬	業績連動報酬
北島 義俊	340	取締役	提出会社	289	51
北島 義斉	149	取締役	提出会社	122	27
高波 光一	130	取締役	提出会社	107	23
山田 雅義	130	取締役	提出会社	107	23

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
 2. 業績連動報酬は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式価値の変動や配当金の受領により、利益を得ることを目的とする純投資目的の投資株式は保有しておりません。当社が取得する投資株式は、営業政策上の得意先との関係強化や、新技術・新製品の共同開発先との連携強化を目的としており、純投資目的以外の目的である投資株式に区分して保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する個々の株式については、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況や中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて具体的に精査し、保有の意義・目的について、定期的に検証を行っています。その結果、保有の意義がないと判断した株式については、売却を進めています。

当事業年度においては、下記に記載のとおり、36銘柄の株式数が減少しました。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	114	19,035
非上場株式以外の株式	204	315,218

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	9	1,167	事業の連携強化のため
非上場株式以外の株式	11	19	営業取引の関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	29
非上場株式以外の株式	33	26,194

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)リクルートホールディングス	58,100,000	58,100,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	183,654	153,645		
第一生命ホールディングス(株)	6,606,600	6,606,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	10,160	12,833		
江崎グリコ(株)	1,616,286	1,615,709	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	9,406	8,999		
ライオン(株)	3,140,665	3,140,665	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	7,317	6,730		
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	692,700	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	7,307	7,245		
明治ホールディングス(株)	564,400	564,400	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	5,073	4,571		
アイカ工業(株)	1,293,743	1,293,743	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	4,773	5,097		
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	27,134,319	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	4,648	5,193		
富士フィルムホールディングス(株)	685,965	685,965	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	3,453	2,911		
東洋水産(株)	794,980	794,980	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	3,350	3,279		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	1,720,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	3,058	2,516		
小林製菓(株)	316,915	316,182	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	2,959	2,428		
(株)ヤクルト本社	350,500	701,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	2,712	5,516		
ヤマトホールディングス(株)	830,300	1,660,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	2,373	4,431		
アサヒグループホールディングス(株)	480,029	960,029	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	2,366	5,440		
デクセリアルズ(株)	3,125,000	3,125,000	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携の状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	2,293	3,453		
キッコーマン(株)	350,940	350,940	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,905	1,502		
森永製菓(株)	393,000	593,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	1,888	2,778		
サッポロホールディングス(株)	759,277	759,277	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,835	2,353		
宝ホールディングス(株)	1,200,000	1,200,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,570	1,417		
エスビー食品(株)	344,400	172,200	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、株式分割により、保有株式数が増加しております。	有
	1,434	1,990		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,799,790	1,799,790	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携の状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,402	1,854		
ハウス食品グループ 本社(株)	309,297	309,297	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,376	1,093		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	2,399,760	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,319	1,672		
王子ホールディングス(株)	1,840,800	1,840,800	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携の状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,264	1,259		
(株)学研ホールディングス	236,875	236,875	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,217	1,135		
ヒューリック(株)	1,040,000	1,040,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,129	1,207		
味の素(株)	630,931	630,931	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	1,116	1,214		
ユニ・チャーム(株)	290,700	290,700	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	1,064	880		
(株)東京放送ホールディングス	518,064	518,064	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,049	1,169		
三菱鉛筆(株)	488,888	487,575	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	1,048	1,169		
(株)マダム	352,000	352,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,001	1,291		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)パイロットコーポレーション	223,100	297,400	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	1,000	1,763		
シンフォニアテクノロジー(株)	732,800	3,664,000	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携の状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、株式併合により、保有株式数が減少しております。	有
	990	1,333		
(株)永谷園ホールディングス	382,496	764,993	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、株式併合により、保有株式数が減少しております。	無
	950	1,114		
永大産業(株)	2,237,000	2,237,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	928	1,230		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	783,600	783,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	876	919		
S M K(株)	320,000	3,200,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、株式併合により、保有株式数が減少しております。	有
	837	1,414		
アフラック・インコーポレーテッド	149,600	149,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	822	697		
(株)ツムラ	234,208	233,664	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	788	854		
大東建託(株)	50,000	50,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	771	919		
コニカミノルタ(株)	705,250	705,250	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携の状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	768	643		
新日鐵住金(株)	390,576	390,576	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携の状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	763	912		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ウシオ電機(株)	572,957	572,957	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	740	818		
大和ハウス工業(株)	200,000	200,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	703	820		
東海旅客鉄道(株)	26,000	26,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	668	523		
特種東海製紙(株)	160,125	160,125	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携の状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	647	649		
三井化学(株)	242,200	242,200	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携の状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	646	812		
寿スピリッツ(株)	150,000	300,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	636	1,680		
北越コーポレーション(株)	976,500	976,500	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携の状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	631	669		
ニホンフラッシュ(株)	300,000	300,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	623	736		
東京応化工業(株)	206,000	206,000	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携の状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	622	785		
キューピー(株)	232,900	232,900	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	618	672		
積水化学工業(株)	343,000	343,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	610	636		
(株)クレディセゾン	403,600	403,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	590	705		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
KDDI(株)	213,300	426,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	508	1,158		
大日精化工業(株)	157,400	157,400	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携の状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	475	690		
(株)千趣会	1,511,663	1,511,663	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	359	897		
(株)クボタ	193,500	387,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	309	720		
(株)資生堂	-	677,619	保有の意義・目的について検証した結果、当事業年度に保有株式を売却しております。	有
	-	4,616		
ダイキン工業(株)	-	300,000	保有の意義・目的について検証した結果、当事業年度に保有株式を売却しております。	有
	-	3,520		
日本精工(株)	-	1,814,000	保有の意義・目的について検証した結果、当事業年度に保有株式を売却しております。	無
	-	2,586		
TOTO(株)	-	279,000	保有の意義・目的について検証した結果、当事業年度に保有株式を売却しております。	無
	-	1,565		
栗田工業(株)	-	387,000	保有の意義・目的について検証した結果、当事業年度に保有株式を売却しております。	無
	-	1,306		
ピジョン(株)	-	141,000	保有の意義・目的について検証した結果、当事業年度に保有株式を売却しております。	無
	-	677		
(株)T&Dホールディングス	-	400,710	保有の意義・目的について検証した結果、当事業年度に保有株式を売却しております。	無
	-	676		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 定量的な保有効果の記載については、取引契約書上の問題等があり差し控えさせていただきます。保有の合理性は、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況や中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて具体的に精査し、保有の意義・目的について、定期的に検証しております。
3. 当社株式の保有の有無において、当該銘柄が持株会社の場合には、持株会社及び主要な子会社の当社株式の保有状況を確認しております。
4. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
5. 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に商号変更されております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
テルモ(株)	7,722,000	3,861,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。なお当事業年度においては、株式分割により、保有株式数が増加しております。	有
	26,100	21,582		
(株)テレビ朝日ホールディングス	4,030,000	4,030,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	無
	7,826	9,353		
アステラス製薬(株)	2,284,000	2,284,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	無
	3,788	3,686		
日本たばこ産業(株)	1,000,000	1,000,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	無
	2,745	3,066		
宝ホールディングス(株)	500,000	500,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	有
	654	590		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 当社株式の保有の有無において、当該銘柄が持株会社の場合には、持株会社及び主要な子会社の当社株式の保有状況を確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加すること等で、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 242,781	1 268,046
受取手形及び売掛金	354,241	351,450
商品及び製品	82,697	79,809
仕掛品	31,672	30,074
原材料及び貯蔵品	23,178	23,187
その他	47,159	48,226
貸倒引当金	1,690	1,515
流動資産合計	780,039	799,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 566,445	1 549,251
減価償却累計額	367,135	365,373
建物及び構築物（純額）	199,310	183,878
機械装置及び運搬具	736,596	708,330
減価償却累計額	655,894	640,815
機械装置及び運搬具（純額）	80,702	67,514
土地	1 151,521	1 147,924
リース資産	26,968	25,828
減価償却累計額	13,225	16,036
リース資産（純額）	13,742	9,791
建設仮勘定	7,160	11,760
その他	113,396	112,432
減価償却累計額	91,435	92,182
その他（純額）	21,960	20,250
有形固定資産合計	474,397	441,120
無形固定資産		
のれん	4,241	2,489
ソフトウェア	26,686	25,044
その他	1,925	1,380
無形固定資産合計	32,853	28,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 401,414	1, 2 393,104
退職給付に係る資産	67,838	71,380
繰延税金資産	10,913	11,068
その他	1, 2 30,938	2 32,468
貸倒引当金	3,632	2,315
投資その他の資産合計	507,472	505,707
固定資産合計	1,014,724	975,742
資産合計	1,794,764	1,775,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,993	246,138
短期借入金	1 44,794	1 42,474
1年内償還予定の社債	2,290	51,490
1年内返済予定の長期借入金	1 4,292	1 2,731
未払法人税等	10,042	7,448
賞与引当金	17,128	18,145
補修対策引当金	29,580	19,162
その他	1 81,426	1 80,065
流動負債合計	438,548	467,655
固定負債		
社債	108,600	59,610
長期借入金	1 10,127	1 10,045
リース債務	9,399	5,630
補修対策引当金	7,543	70,211
退職給付に係る負債	35,216	34,733
繰延税金負債	64,983	65,300
その他	17,793	15,214
固定負債合計	253,664	260,745
負債合計	692,213	728,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,264	144,765
利益剰余金	681,976	626,949
自己株式	62,908	62,898
株主資本合計	877,797	823,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,155	170,073
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	1,410	2,398
退職給付に係る調整累計額	6,241	5,208
その他の包括利益累計額合計	175,803	172,881
非支配株主持分	48,950	50,459
純資産合計	1,102,550	1,046,622
負債純資産合計	1,794,764	1,775,022

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1,412,251	1,401,505
売上原価	1,131,662	1,119,390
売上総利益	280,589	282,114
販売費及び一般管理費	1, 2 234,217	1, 2 232,216
営業利益	46,372	49,898
営業外収益		
受取利息	406	644
受取配当金	5,433	4,611
持分法による投資利益	3,007	4,161
その他	4,977	5,777
営業外収益合計	13,825	15,194
営業外費用		
支払利息	2,212	2,068
為替差損	1,416	-
寄付金	1,214	1,426
その他	4,382	3,337
営業外費用合計	9,226	6,832
経常利益	50,971	58,259
特別利益		
固定資産売却益	3 13,022	3 2,937
投資有価証券売却益	44,964	18,025
その他	1,326	2,126
特別利益合計	59,312	23,089
特別損失		
固定資産売却損	4 416	4 263
固定資産除却損	3,253	2,578
減損損失	5 5,952	5 16,685
投資有価証券評価損	567	4,305
補修対策引当金繰入額	6 53,500	6 75,000
その他	1,198	1,202
特別損失合計	64,887	100,035
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	45,396	18,685
法人税、住民税及び事業税	15,738	15,198
法人税等調整額	187	936
法人税等合計	15,925	14,262
当期純利益又は当期純損失()	29,470	32,947
非支配株主に帰属する当期純利益	1,969	2,721
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()	27,501	35,668

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	29,470	32,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,290	2,047
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	1,912	3,978
退職給付に係る調整額	4,115	1,403
持分法適用会社に対する持分相当額	2,612	414
その他の包括利益合計	26,933	3,746
包括利益	56,404	36,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,269	38,590
非支配株主に係る包括利益	2,135	1,896

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,280	695,720	69,636	884,829
当期変動額					
剰余金の配当			19,510		19,510
親会社株主に帰属する当期純利益			27,501		27,501
連結範囲の変動			30		30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
自己株式の取得				15,037	15,037
自己株式の処分			0	1	0
自己株式の消却			21,763	21,763	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	15	13,743	6,727	7,031
当期末残高	114,464	144,264	681,976	62,908	877,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	149,574	2	2,219	1,683	149,035	47,422	1,081,286
当期変動額							
剰余金の配当							19,510
親会社株主に帰属する当期純利益							27,501
連結範囲の変動							30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							15
自己株式の取得							15,037
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,580	1	3,630	4,558	26,767	1,528	28,296
当期変動額合計	18,580	1	3,630	4,558	26,767	1,528	21,264
当期末残高	168,155	3	1,410	6,241	175,803	48,950	1,102,550

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,264	681,976	62,908	877,797
当期変動額					
剰余金の配当			19,317		19,317
親会社株主に帰属する当期純損失()			35,668		35,668
持分法の適用範囲の変動			41		41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		90			90
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分		592	0	25	617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	501	55,027	10	54,516
当期末残高	114,464	144,765	626,949	62,898	823,281

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,155	3	1,410	6,241	175,803	48,950	1,102,550
当期変動額							
剰余金の配当							19,317
親会社株主に帰属する当期純損失()							35,668
持分法の適用範囲の変動							41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							90
自己株式の取得							15
自己株式の処分							617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,917	2	3,809	1,032	2,921	1,508	1,412
当期変動額合計	1,917	2	3,809	1,032	2,921	1,508	55,928
当期末残高	170,073	1	2,398	5,208	172,881	50,459	1,046,622

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 ()	45,396	18,685
減価償却費	61,070	59,080
減損損失	5,952	16,685
貸倒引当金の増減額 (は減少)	302	388
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	5,780	5,682
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,004	291
持分法による投資損益 (は益)	3,007	4,161
のれん償却額	2,306	1,751
受取利息及び受取配当金	5,840	5,255
支払利息	2,212	2,068
投資有価証券売却損益 (は益)	45,686	20,007
投資有価証券評価損益 (は益)	758	4,322
固定資産除売却損益 (は益)	9,302	67
補修対策引当金繰入額	53,500	75,000
売上債権の増減額 (は増加)	17,606	2,098
たな卸資産の増減額 (は増加)	875	1,997
仕入債務の増減額 (は減少)	5,899	1,912
その他	6,049	2,323
小計	96,746	108,876
補修対策費用の支払額	35,056	22,750
特別退職金の支払額	48	767
法人税等の支払額	13,184	16,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,457	68,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	1,547	136,981
有形固定資産の取得による支出	32,500	37,578
有形固定資産の売却による収入	19,644	6,942
投資有価証券の取得による支出	1,234	2,404
投資有価証券の売却による収入	54,616	26,785
無形固定資産の取得による支出	10,483	9,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	2 855	-
利息及び配当金の受取額	8,256	10,515
その他	12,822	4,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,074	146,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,257	2,282
長期借入れによる収入	2,690	2,500
長期借入金の返済による支出	4,076	4,142
社債の発行による収入	1,224	2,442
社債の償還による支出	240	2,290
非支配株主からの払込みによる収入	-	75
自己株式の取得による支出	15,037	15
子会社の自己株式の取得による支出	130	2
利息の支払額	2,213	2,065
配当金の支払額	19,524	19,324
非支配株主への配当金の支払額	393	459
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	226	89
その他	7,102	6,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,771	32,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,428	1,031
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,188	111,165
現金及び現金同等物の期首残高	214,564	244,936
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額	184	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 244,936	1 133,771

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 107社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

また、当連結会計年度より、(株)DNP・SIG Combibloc他1社を、新規設立により連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)DNPテクノロジーサーチ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 18社

主要な持分法適用会社は日本ユニシス(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、(株)文教堂グループホールディングス、教育出版(株)、DICグラフィックス(株)、Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company、Photronics DNP Mask Corporation Xiamenであります。

なお、当連結会計年度より、AKARI, LLC他1社を、新規出資等により持分法の適用範囲に含めております。

また、(株)オールアバウト他1社は、株式の売却等により持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)DNPテクノロジーサーチ

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他25社の決算日は12月31日、丸善C H Iホールディングス(株)他25社の決算日は1月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェントウェイブの決算日は6月30日、(株)モバイルブック・ジェーピー他1社の決算日は9月30日、DNP田村プラスチック(株)の決算日は10月31日、(株)DNP・SIG Combiblocの決算日は12月31日であり、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

主として時価法

八．たな卸資産

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

商品	主として個別法による原価法
製品・仕掛品	主として売価還元法による原価法
原材料	主として移動平均法による原価法
貯蔵品	主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

八．リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

八．補修対策引当金

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積もり、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(1) 為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
(2) 金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「1年内償還予定の社債」は、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた83,716百万円は、「1年内償還予定の社債」2,290百万円、「その他」81,426百万円として組み替えております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が19,713百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,979百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が15,734百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が15,734百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当金の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,765百万円は、「投資有価証券評価損」567百万円、「その他」1,198百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(補修対策引当金)

当社は、一部の製品に生じた不具合に対して、従来は、現地調査結果及び補修実績、当社内での試験結果等に基づき、今後見込まれる補修対策費用を引当金として計上しておりました。

当連結会計年度において、当該製品のうち引当金の対象とした範囲外から当該不具合が発生したため、新たに科学的検証・分析を実施しました。その結果、当該不具合の発生には新たな因子が関係していることが判明したことを踏まえて、今後見込まれる補修対策費用を合理的に最大限の規模で見積ることとしました。

これにより当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失が75,000百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保提供資産		
建物及び構築物	2,031百万円	2,141百万円
土地	5,108 "	5,038 "
その他	401 "	95 "
担保提供資産 計	7,542 "	7,275 "
担保付債務		
短期借入金	400百万円	420百万円
1年内返済予定の長期借入金	724 "	340 "
長期借入金	2,543 "	1,777 "
その他	0 "	2 "
担保付債務 計	3,669 "	2,541 "

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	56,457百万円	54,163百万円
その他(出資金)	2,296 "	6,062 "

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	664百万円	488百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	66,626百万円	67,790百万円
賞与引当金繰入額	6,077 "	6,623 "
退職給付費用	1,441 "	578 "
減価償却費	15,451 "	14,375 "
研究開発費	33,210 "	33,786 "

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	33,210百万円	33,786百万円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置	537百万円	48百万円
土地	12,423 "	2,847 "
その他	60 "	40 "

4. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置	280百万円	186百万円
その他	135 "	76 "

5. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県加須市 他	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	3,554
兵庫県神戸市 他	貸与資産	建物及び構築物、土地、その他	444
京都府京都市 他	事業用資産	建物及び構築物、その他	1,953

当社グループは、減損損失の算定にあたり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、貸与資産、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、使用見込みがない遊休資産、売却予定額が帳簿価額を下回る貸与資産、収益性が低下した事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,952百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物3,579百万円、土地1,870百万円、その他502百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

貸与資産は売却予定であり、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については売却予定額を基準として算定しております。

事業用資産については、主として、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県小田原市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	3,928
福岡県北九州市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	2,817
東京都新宿区	システム関連資産	ソフトウェア、その他	2,608
マレーシア	出版印刷関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	3,956
イタリア	半導体関連事業用資産	機械装置及び運搬具	1,733
ベトナム	包装関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	1,502
千葉県船橋市 他	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物、その他	102
その他	事業用資産 遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	35

当社グループは、減損損失の算定にあたり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びシステム関連資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、使用見込みがない遊休資産、経済的価値の低下したシステム関連資産及び収益性が低下した事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,685百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物6,301百万円、機械装置及び運搬具4,282百万円、土地2,919百万円、ソフトウェア2,344百万円、その他837百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等を基準として算定しておりますが、売却価額の算定が困難な遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

半導体関連事業用資産については、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.8%で割り引いて算定しております。それ以外の事業用資産及びシステム関連資産については、主として将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

6. 補修対策引当金繰入額

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を見積もり計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	71,222百万円	17,717百万円
組替調整額	44,246 "	14,176 "
税効果調整前	26,976 "	3,540 "
税効果額	8,685 "	1,493 "
その他の有価証券評価差額金	18,290 "	2,047 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	27百万円	6百万円
組替調整額	21 "	12 "
税効果調整前	6 "	5 "
税効果額	9 "	1 "
繰延ヘッジ損益	3 "	3 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,912百万円	3,978百万円
為替換算調整勘定	1,912 "	3,978 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,507百万円	201百万円
組替調整額	763 "	2,058 "
税効果調整前	5,743 "	1,856 "
税効果額	1,628 "	453 "
退職給付に係る調整額	4,115 "	1,403 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,195百万円	643百万円
組替調整額	416 "	228 "
持分法適用会社に対する持分相当額	2,612 "	414 "
その他の包括利益合計	26,933 "	3,746 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	663,480	-	339,240	324,240
合計	663,480	-	339,240	324,240
自己株式				
普通株式	48,287	12,062	37,672	22,676
合計	48,287	12,062	37,672	22,676

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少339,240千株の内訳は、以下のとおりであります。
- ・取締役会において決議した自己株式の消却による減少 15,000千株
 - ・株式併合による減少 324,240千株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,062千株の内訳は、以下のとおりであります。
- (株式併合前)
- ・単元未満株式の買取りによる増加 20千株
 - ・取締役会において決議した自己株式の取得による増加 12,037千株
- (株式併合時・株式併合後)
- ・株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加 1千株
 - ・単元未満株式の買取りによる増加 3千株
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少37,672千株の内訳は、以下のとおりであります。
- (株式併合前)
- ・単元未満株式の売渡しによる減少 0千株
 - ・取締役会において決議した自己株式の消却による減少 15,000千株
- (株式併合時・株式併合後)
- ・株式併合による減少 22,672千株
 - ・単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,851	16	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	9,658	16	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,658	利益剰余金	32	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	324,240	-	-	324,240
合計	324,240	-	-	324,240
自己株式				
普通株式	22,676	6	262	22,420
合計	22,676	6	262	22,420

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少262千株は、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分261千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,658	32	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	9,658	32	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,658	利益剰余金	32	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	242,781百万円	268,046百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,444 "	139,275 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(その他の流動資産)	4,600 "	5,000 "
現金及び現金同等物合計	244,936 "	133,771 "

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の連結子会社であった株式会社主婦の友社は、株式の売却により連結子会社でなくなっております。この株式売却による連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	5,610百万円
固定資産	935 "
資産合計	6,546 "
流動負債	4,963 "
固定負債	1,454 "
負債合計	6,418 "

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	5,662百万円	5,284百万円
1年超	12,159 "	11,315 "
合計	17,822 "	16,599 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建て売上債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関する外貨建て買入債務について、為替予約取引を行っております。また、一部の連結子会社は、資金調達コスト及び資金運用利回りの確定を図る目的で、借入金に係る金利の変動リスクに対して金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理本部等に行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	242,781	242,781	-
(2) 受取手形及び売掛金	354,241	354,241	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	365,212	396,698	31,486
資産計	962,235	993,721	31,486
(1) 支払手形及び買掛金	248,993	248,993	-
(2) 短期借入金	44,794	44,794	-
(3) 社債	110,890	113,532	2,642
(4) 長期借入金	14,419	14,429	10
負債計	419,098	421,750	2,652
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	500	500	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(20)	(20)	-
デリバティブ取引 計	480	480	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	268,046	268,046	-
(2) 受取手形及び売掛金	351,450	351,450	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	358,501	397,824	39,322
資産計	977,998	1,017,321	39,322
(1) 支払手形及び買掛金	246,138	246,138	-
(2) 短期借入金	42,474	42,474	-
(3) 社債	111,100	112,434	1,334
(4) 長期借入金	12,777	12,783	5
負債計	412,489	413,830	1,340
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(55)	(55)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(15)	(15)	-
デリバティブ取引 計	(70)	(70)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	50,696	49,549
その他	105	53

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	242,781	-	-	-
受取手形及び売掛金	354,241	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	200	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	-	-	80	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	14,600	-	-	-
合計	611,623	200	80	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	268,046	-	-	-
受取手形及び売掛金	351,450	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	201	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	-	-	30	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	15,000	-	-	-
合計	634,497	201	30	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	44,794	-	-	-	-	-
社債	2,290	51,490	52,490	3,570	1,050	-
長期借入金	4,292	2,431	6,137	1,237	320	-
合計	51,377	53,921	58,627	4,807	1,370	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	42,474	-	-	-	-	-
社債	51,490	52,490	3,570	1,050	2,500	-
長期借入金	2,731	5,962	2,448	984	650	-
合計	96,696	58,452	6,018	2,034	3,150	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	200	200	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	201	201	0
合計	201	201	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	317,584	75,585	241,999
	その他	36	22	14
	小計	317,621	75,607	242,014
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	26,999	29,734	2,735
	債券	80	80	-
	その他	14,655	14,655	-
	小計	41,734	44,470	2,735
合計		359,356	120,077	239,278

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	306,095	61,787	244,307
	その他	24	14	10
	小計	306,119	61,801	244,318
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,530	34,026	1,495
	債券	30	30	-
	その他	15,058	15,062	4
	小計	47,619	49,119	1,499
合計		353,739	110,920	242,818

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	53,179	44,964	67
合計	53,179	44,964	67

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26,228	18,025	41
合計	26,228	18,025	41

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損567百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,305百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,257	-	461	461
	ユーロ	2,130	-	39	39
	買建 米ドル	26	-	0	0
	合計	17,413	-	500	500

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,910	-	80	80
	ユーロ	2,332	-	25	25
	買建 米ドル	39	-	0	0
	合計	18,282	-	55	55

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,036	-	23
	ユーロ	"	111	-	1
	ポンド	"	110	-	1
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	38	-	(注)
	買建 米ドル	買掛金	308	-	(注)
合計			1,605	-	20

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。
なお、時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	225	-	1
	買建 米ドル	外貨建予定取引	1,256	-	10
	ユーロ	"	140	-	4
	ポンド	"	129	-	0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	429	-	(注)
	買建 米ドル	買掛金	714	-	(注)
	ユーロ	"	0	-	(注)
	合計		2,895	-	15

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20	-	(注)
合計			20	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けております。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、2005年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立しております。退職一時金制度は、会社設立時に設定しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は48社、確定拠出年金制度は6社、退職一時金制度は52社で有しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	253,781	264,922
勤務費用	13,664	13,691
利息費用	1,258	1,251
数理計算上の差異の発生額	5,996	685
退職給付の支払額	8,452	9,897
連結範囲の変更による増減額	1,240	-
その他	85	352
退職給付債務の期末残高	264,922	268,928

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	275,721	297,543
期待運用収益	7,049	7,589
数理計算上の差異の発生額	12,388	636
事業主からの拠出額	9,442	9,410
退職給付の支払額	7,067	8,216
その他	8	115
年金資産の期末残高	297,543	305,575

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	230,351	234,402
年金資産	297,543	305,575
	67,192	71,173
非積立型制度の退職給付債務	34,571	34,526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,621	36,646
退職給付に係る負債	35,216	34,733
退職給付に係る資産	67,838	71,380
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,621	36,646

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用 (注)1・2	13,644	13,671
利息費用	1,258	1,251
期待運用収益	7,049	7,589
数理計算上の差異の費用処理額	1,343	2,534
過去勤務費用の費用処理額	580	475
確定給付制度に係る退職給付費用	7,089	5,274

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員からの拠出額を控除しております。
2. 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度においては197百万円を、当連結会計年度においては953百万円を、特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	5,163	2,333
過去勤務費用	580	476
合計	5,743	1,856

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	9,398	7,064
未認識過去勤務費用	1,385	908
合計	8,013	6,156

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	20%	20%
株式	40%	39%
オルタナティブ	33%	36%
その他	6%	5%
合計	100%	100%

(注) 1. オルタナティブは、主にヘッジファンド、マルチアセット、インフラ、不動産を投資対象とした運用商品であります。

2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は14%、当連結会計年度は15%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

(注) 上記に記載している割引率は、複数の割引率を加重平均で表わしております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度296百万円、当連結会計年度257百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	26,417百万円	31,057百万円
補修対策引当金	11,359 "	27,348 "
退職給付に係る負債	13,426 "	13,499 "
減損損失	10,652 "	13,357 "
賞与引当金	5,200 "	5,526 "
投資有価証券評価損	2,277 "	2,114 "
棚卸資産	1,221 "	1,240 "
貸倒引当金	1,182 "	1,027 "
未払事業税	1,064 "	781 "
その他	15,779 "	13,728 "
繰延税金資産 小計	88,580 "	109,682 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- "	36,127 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	- "	30,497 "
評価性引当額小計(注)1	47,567 "	66,625 "
繰延税金資産 合計	41,012 "	43,057 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	71,890百万円	73,319百万円
退職給付に係る資産	20,758 "	21,842 "
子会社の留保利益金	795 "	720 "
特別償却準備金	51 "	32 "
その他	1,586 "	1,373 "
繰延税金負債 合計	95,081 "	97,288 "
繰延税金資産(負債)の純額	54,069 "	54,231 "

(注)1. 評価性引当額が19,057百万円増加しています。この増加の主な内容は、一時差異については補修対策引当金を計上したことに伴い評価性引当額を追加的に認識したこと及び期末時点における将来の課税所得を見積った結果、翌期以降の回収可能額が減少したためであります。

繰越欠損金については、当期に欠損を計上したため税務上の繰越欠損金の額が増加したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	5,326	7,654	1,350	2,560	1,651	12,513	31,057
評価性引当額	4,986	7,646	1,286	2,551	1,646	12,379	30,497
繰延税金資産	339	8	64	8	5	133	(b) 559

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金31,057百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産559百万円を計上しております。

この繰延税金資産559百万円は、主として連結子会社の丸善CHIホールディングスにおける税務上の繰越欠損金のうち一部について、将来の課税所得の見積りにより回収可能と判断したため計上したものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	-
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	0.8%	-
のれん償却等	1.4%	-
評価性引当額	0.8%	-
持分法投資損益	2.0%	-
住民税均等割等	1.3%	-
税額控除	0.8%	-
子会社の税率差異	1.3%	-
その他	1.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類、写真用資材の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及びミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、管理体制等の見直しに基づき、従来、調整額に含めていた持分法適用会社への投資額を、各報告セグメント及び調整額に区分して表示しております。前連結会計年度についても組み替えて表示しております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については組み替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	774,997	392,458	188,745	56,049	1,412,251	-	1,412,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,638	1,848	9	11	5,508	5,508	-
計	778,636	394,307	188,754	56,061	1,417,760	5,508	1,412,251
セグメント利益	21,757	12,127	34,100	2,244	70,229	23,857	46,372
セグメント資産	902,701	454,064	234,152	48,212	1,639,132	155,631	1,794,764
その他の項目							
減価償却費	26,967	16,508	12,234	2,607	58,318	2,751	61,070
のれんの償却額	1,093	1,213	-	-	2,306	-	2,306
減損損失	1,979	-	-	21	2,000	3,951	5,952
持分法適用会社への投資額	1,894	464	16,110	-	18,468	36,182	54,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,286	15,724	10,599	2,326	55,938	3,619	59,557

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に
係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等
であります。
 - (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	757,902	395,182	192,436	55,984	1,401,505	-	1,401,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,408	1,987	-	13	6,408	6,408	-
計	762,310	397,169	192,436	55,997	1,407,914	6,408	1,401,505
セグメント利益	24,843	8,378	36,912	2,121	72,255	22,357	49,898
セグメント資産	893,824	445,329	225,057	48,466	1,612,677	162,345	1,775,022
その他の項目							
減価償却費	25,693	16,384	11,578	2,709	56,364	2,715	59,080
のれんの償却額	538	1,213	-	-	1,751	-	1,751
減損損失	4,065	1,502	4,551	28	10,148	6,537	16,685
持分法適用会社への投資額	1,738	493	17,076	-	19,307	37,450	56,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,697	12,777	4,613	1,927	39,016	2,087	41,103

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に
係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等
であります。
 - (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,185,561	150,794	75,896	1,412,251

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：韓国、中国、台湾、インドネシア

その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,163,128	162,056	76,321	1,401,505

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：韓国、中国、台湾、インドネシア

その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
のれん					
当期末残高	1,209	3,032	-	-	4,241

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
のれん					
当期末残高	669	1,819	-	-	2,489

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,493円78銭	3,300円52銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	90円76銭	118円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円71銭	-

- (注) 1. 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失 () 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株式に帰属する当期純損失 () (百万円)	27,501	35,668
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株式に帰属する 当期純損失 () (百万円)	27,501	35,668
普通株式の期中平均株式数 (千株)	302,982	301,715
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	17	-
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(17)	(-)
普通株式増加数 (千株)	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,102,550	1,046,622
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	48,950	50,459
(うち非支配株主持分 (百万円))	(48,950)	(50,459)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,053,600	996,162
普通株式の発行済株式数 (千株)	324,240	324,240
普通株式の自己株式数 (千株)	22,676	22,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	301,563	301,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第2回無担保社債	2009年 7月30日	50,000	50,000 (50,000)	1.705	なし	2019年 7月30日
大日本印刷株式会社	第3回無担保社債	2011年 3月3日	50,000	50,000	1.358	なし	2020年 12月18日
丸善C H Iホールディングス 株式会社 (注)2	社債	自2015年 9月30日 至2018年 9月28日	10,890 (2,290)	11,100 (1,490)	0.10 ~ 0.54	なし	自2019年 9月30日 至2023年 9月29日
合計	-	-	110,890 (2,290)	111,100 (51,490)	-	-	-

(注)1. 「当期末残高」欄の()内は、1年以内に償還予定の金額(内数)であります。

2. 丸善C H Iホールディングス株式会社が発行するものを集約しております。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
51,490	52,490	3,570	1,050	2,500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,794	42,474	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,292	2,731	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,937	5,323	4.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,127	10,045	0.5	2020年4月30日から 2023年9月30日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,399	5,630	2.0	2020年1月7日から 2030年7月31日まで
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	74,552	66,205	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している部分を除いて算出しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,962	2,448	984	650
リース債務	1,980	1,135	833	597

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	342,969	685,563	1,046,366	1,401,505
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前当期純損失 () (百万円)	16,059	26,449	39,816	18,685
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	10,139	16,932	25,427	35,668
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失 () (円)	33.62	56.13	84.28	118.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	33.62	22.51	28.14	202.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,626	169,329
受取手形	1 49,183	1 47,703
売掛金	1 247,016	1 242,965
有価証券	14,600	15,000
商品及び製品	3,610	3,501
仕掛品	10,467	9,427
原材料及び貯蔵品	1,396	1,704
前払費用	1,966	2,735
その他	1 26,657	1 22,392
貸倒引当金	1,313	1,232
流動資産合計	501,211	513,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	151,814	141,676
構築物	6,235	5,520
機械及び装置	48,341	42,859
車両運搬具	134	118
工具、器具及び備品	10,322	9,564
土地	129,924	126,201
リース資産	1,199	1,022
建設仮勘定	3,481	7,565
有形固定資産合計	351,454	334,528
無形固定資産		
特許権	82	70
借地権	1,037	745
ソフトウェア	21,379	19,727
その他	441	362
無形固定資産合計	22,940	20,905
投資その他の資産		
投資有価証券	340,204	334,362
関係会社株式	151,956	154,471
関係会社出資金	3,270	1,364
長期前払費用	2,882	2,459
前払年金費用	51,292	56,848
その他	1 17,596	1 16,052
貸倒引当金	9,323	8,264
投資その他の資産合計	557,880	557,295
固定資産合計	932,275	912,729
資産合計	1,433,487	1,426,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 11,771	1 13,102
買掛金	1 209,154	1 200,873
1年内償還予定の社債	-	50,000
リース債務	436	345
未払金	1 37,614	1 33,707
未払費用	1 16,526	1 17,499
前受金	3,937	7,034
預り金	1 194,277	1 207,759
賞与引当金	7,521	8,188
役員賞与引当金	197	176
補修対策引当金	29,580	19,162
設備関係支払手形	713	807
その他	-	173
流動負債合計	511,730	558,829
固定負債		
社債	100,000	50,000
リース債務	972	818
資産除去債務	986	1,007
長期未払金	5,834	5,825
退職給付引当金	9,234	9,586
補修対策引当金	7,543	70,211
環境対策引当金	367	357
繰延税金負債	58,918	59,715
その他	201	33
固定負債合計	184,060	197,555
負債合計	695,790	756,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
固定資産圧縮積立金	23	21
別途積立金	282,780	282,780
繰越利益剰余金	69,719	792
利益剰余金合計	375,823	305,309
自己株式	62,854	62,868
株主資本合計	572,331	501,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,365	168,069
評価・換算差額等合計	165,365	168,069
純資産合計	737,696	669,873
負債純資産合計	1,433,487	1,426,257

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 990,750	1 982,691
売上原価	1 863,888	1 852,494
売上総利益	126,862	130,197
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	31,851	33,648
賞与引当金繰入額	4,807	5,329
退職給付引当金繰入額	118	379
減価償却費	11,514	10,253
研究開発費	32,903	33,314
その他	48,582	50,604
販売費及び一般管理費合計	1 129,776	1 132,770
営業損失()	2,914	2,573
営業外収益		
受取利息	1 177	1 178
受取配当金	1 26,616	1 17,126
設備賃貸料	1 28,469	1 27,163
その他	2,803	2,824
営業外収益合計	58,066	47,292
営業外費用		
支払利息	1 1,533	1 1,532
賃貸設備減価償却費	19,888	18,854
その他	7,308	5,889
営業外費用合計	28,730	26,277
経常利益	26,422	18,441
特別利益		
固定資産売却益	11,964	2,648
投資有価証券売却益	44,775	18,025
関係会社株式売却益	1,128	2,124
関係会社清算益	384	-
特別利益合計	58,251	22,798
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	3,076	1,858
減損損失	3,951	9,354
投資有価証券評価損	566	4,285
関係会社出資金評価損	-	1,893
補修対策引当金繰入額	53,500	75,000
その他	3,118	585
特別損失合計	64,213	92,978
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	20,460	51,738
法人税、住民税及び事業税	1,320	410
法人税等調整額	787	952
法人税等合計	2,107	542
当期純利益又は当期純損失()	18,353	51,196

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	25	332,780	43,659	399,765
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					0			0	-
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	-
別途積立金の取崩							50,000	50,000	-
剰余金の配当								19,510	19,510
当期純利益								18,353	18,353
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
自己株式の消却								21,763	21,763
会社分割による減少								1,021	1,021
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	0	2	50,000	26,059	23,942
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	23	282,780	69,719	375,823

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	69,581	589,546	147,664	147,664	737,211
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		19,510			19,510
当期純利益		18,353			18,353
自己株式の取得	15,037	15,037			15,037
自己株式の処分	1	0			0
自己株式の消却	21,763	-			-
会社分割による減少		1,021			1,021
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			17,700	17,700	17,700
当期変動額合計	6,727	17,215	17,700	17,700	485
当期末残高	62,854	572,331	165,365	165,365	737,696

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金		繰越利益 剰余金
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	23	282,780	69,719	375,823
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					0			0	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
剰余金の配当								19,317	19,317
当期純損失（ ）								51,196	51,196
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	0	1	-	70,511	70,513
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	-	21	282,780	792	305,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,854	572,331	165,365	165,365	737,696
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		19,317			19,317
当期純損失（ ）		51,196			51,196
自己株式の取得	15	15			15
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,704	2,704	2,704
当期変動額合計	14	70,527	2,704	2,704	67,823
当期末残高	62,868	501,803	168,069	168,069	669,873

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

商品 個別法による原価法

製品・仕掛品 売価還元法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用等について、当事業年度末における見込額を計上しております。

(6) 補修対策引当金

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積もり、支払見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」に表示しておりました「関係会社長期貸付金」2,150百万円は、「投資その他の資産」の「その他」17,596百万円として組み替えております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」13,586百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」72,504百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」58,918百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が13,586百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当金の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書関係)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において「特別損失」に表示しておりました「その他」3,685百万円は、「特別損失」の「投資有価証券評価損」566百万円、「その他」3,118百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(補修対策引当金)

当社は、一部の製品に生じた不具合に対して、従来は、現地調査結果及び補修実績、当社内での試験結果等に基づき、今後見込まれる補修対策費用を引当金として計上しておりました。

当事業年度において、当該製品のうち引当金の対象とした範囲外から当該不具合が発生したため、新たに科学的検証・分析を実施しました。その結果、当該不具合の発生には新たな因子が関係していることが判明したことを踏まえて、今後見込まれる補修対策費用を合理的に最大限の規模で見積ることとしました。

これにより当事業年度において、税引前当期純損失が75,000百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	37,960百万円	36,409百万円
長期金銭債権	11,210 "	9,860 "
短期金銭債務	363,748 "	357,129 "

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	660百万円	480百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	71,612百万円	68,923百万円
仕入高	778,872 "	782,303 "
営業取引以外の取引高	57,725 "	49,003 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	23,865	39,083	15,217
(2) 関連会社株式	14,495	53,738	39,243
計	38,361	92,821	54,460

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	23,865	41,961	18,095
(2) 関連会社株式	13,714	62,628	48,913
計	37,580	104,590	67,009

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	83,132	87,251
関連会社株式	30,462	29,639
計	113,595	116,890

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
補修対策引当金	11,359百万円	27,348百万円
投資有価証券評価損	17,313 "	17,777 "
税務上の繰越欠損金	6,331 "	10,925 "
減損損失	10,478 "	10,120 "
退職給付引当金	2,839 "	2,952 "
貸倒引当金	3,254 "	2,905 "
賞与引当金	2,301 "	2,505 "
その他	15,995 "	16,302 "
繰延税金資産小計	69,875 "	90,839 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- "	49,148 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- "	10,925 "
評価性引当額小計	41,762 "	60,074 "
繰延税金資産合計	28,113 "	30,764 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	71,325百万円	73,075百万円
前払年金費用	15,695 "	17,395 "
その他	10 "	9 "
繰延税金負債合計	87,031 "	90,480 "
繰延税金資産(負債)の純額	58,918 "	59,715 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	-
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	31.5%	-
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	3.4%	-
評価性引当額	15.1%	-
住民税均等割等	0.6%	-
税額控除	0.9%	-
その他	0.5%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引期末帳 簿価額
有形 固定 資産	建物	431,618	3,401	14,970 (3,764)	420,049	278,373	9,455	141,676
	構築物	33,037	232	2,653 (253)	30,617	25,096	563	5,520
	機械及び装置	570,635	8,642	30,837 (80)	548,440	505,580	13,600	42,859
	車両運搬具	1,440	83	154	1,368	1,250	89	118
	工具、器具及び備品	51,906	5,864	6,308 (261)	51,462	41,898	6,043	9,564
	土地	129,924	7	3,730 (2,357)	126,201	-	-	126,201
	リース資産	2,417	186	730	1,873	850	364	1,022
	建設仮勘定	3,481	5,219	1,135	7,565	-	-	7,565
計	1,224,460	23,637	60,521 (6,717)	1,187,577	853,049	30,116	334,528	
無形 固定 資産	特許権	136	5	1 (0)	140	69	17	70
	借地権	1,037	-	292 (291)	745	-	-	745
	ソフトウェア	38,689	8,182	8,169 (2,342)	38,702	18,974	7,375	19,727
	その他	691	0	5 (2)	686	323	76	362
	計	40,555	8,188	8,469 (2,637)	40,274	19,368	7,469	20,905

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 主な増加、減少(簿価)は次のとおりであります。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
機械及び装置	包装関連製造設備	3,500	-	-
	エレクトロニクス関連製造設備	1,704		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,637	2,025	3,166	9,496
賞与引当金	7,521	8,188	7,521	8,188
役員賞与引当金	197	176	197	176
環境対策引当金	367	34	45	357
補修対策引当金	37,123	75,000	22,750	89,373

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取及び売渡し (注)	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	-
	買取・売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ(https://www.dnp.co.jp/ir/)に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	
株主に対する特典	なし	

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第124期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(第124期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第125期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 関東財務局長に提出
	(第125期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月14日 関東財務局長に提出
	(第125期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		2018年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号(特別損失の計上)及び第19条第2項 第19号(特別損失の計上)の規定に基づく臨時 報告書		2019年4月25日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく 臨時報告書		2019年5月14日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(新株予約権証券) 及びその添付書類			2018年6月28日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(社債) 及びその添付書類			2018年8月31日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			2018年6月29日 2018年8月10日 2018年11月14日 2019年2月13日 2019年4月25日 2019年5月14日 2019年6月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉礼二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡宏之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、一部の製品に生じた不具合に係る補修対策引当金の見積り方法について変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本印刷株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当事業年度において、一部の製品に生じた不具合に係る補修対策引当金の見積り方法について変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。